

2022年3月期 決算説明会



扶桑化学工業株式会社

2022年5月13日

東証プライム (4368)



I. 2022年3月期 決算概要

II. 事業の概況

■ ライフサイエンス事業

■ 電子材料および機能性化学品事業

III. 2023年3月期 業績予想

IV. Q&A

代表取締役社長
執行役員 管理本部長

杉田 真一
伊藤 裕之

I. 2022年3月期 決算概要

2022年3月期 決算概要 (2021年5月当初計画比)



(単位：億円)	当期実績	前年同期比			2021年5月公表計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	乖離額	乖離率
売上高	557.6	422.0	+135.5	+32.1% ↗	465.0	+92.6	+19.9% ↗
営業利益	150.3	96.3	+54.0	+56.1% ↗	102.0	+48.3	+47.4% ↗
経常利益	155.0	97.4	+57.6	+59.1% ↗	102.0	+53.0	+52.1% ↗
当期純利益	108.9	68.0	+40.8	+60.0% ↗	69.5	+39.4	+56.7% ↗
償却前営業利益	194.8	146.5	+48.2	+32.9% ↗	149.0	+45.8	+30.8% ↗
1株当たり 当期純利益	308.0円	191.7円	+116.3円	+60.7% ↗	195.7円	+112.3円	+57.4% ↗

過去最高売上高・営業利益を更新

2022年3月期 決算概要 (2022年1月修正計画比)



(単位：億円)	当期実績	前年同期比			2022年1月公表計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	乖離額	乖離率
売上高	557.6	422.0	+135.5	+32.1% ↑	530.0	+27.6	+5.2% ↑
営業利益	150.3	96.3	+54.0	+56.1% ↑	138.0	+12.3	+8.9% ↑
経常利益	155.0	97.4	+57.6	+59.1% ↑	140.0	+15.0	+10.8% ↑
当期純利益	108.9	68.0	+40.8	+60.0% ↑	98.0	+10.9	+11.1% ↑
償却前営業利益	194.8	146.5	+48.2	+32.9% ↑	182.5	+12.3	+6.8% ↑
1株当たり 当期純利益	308.0円	191.7円	+116.3円	+60.7% ↑	277.2円	+30.8円	+11.1% ↑

過去最高売上高・営業利益を更新

セグメント別売上高・営業利益 【前期比】

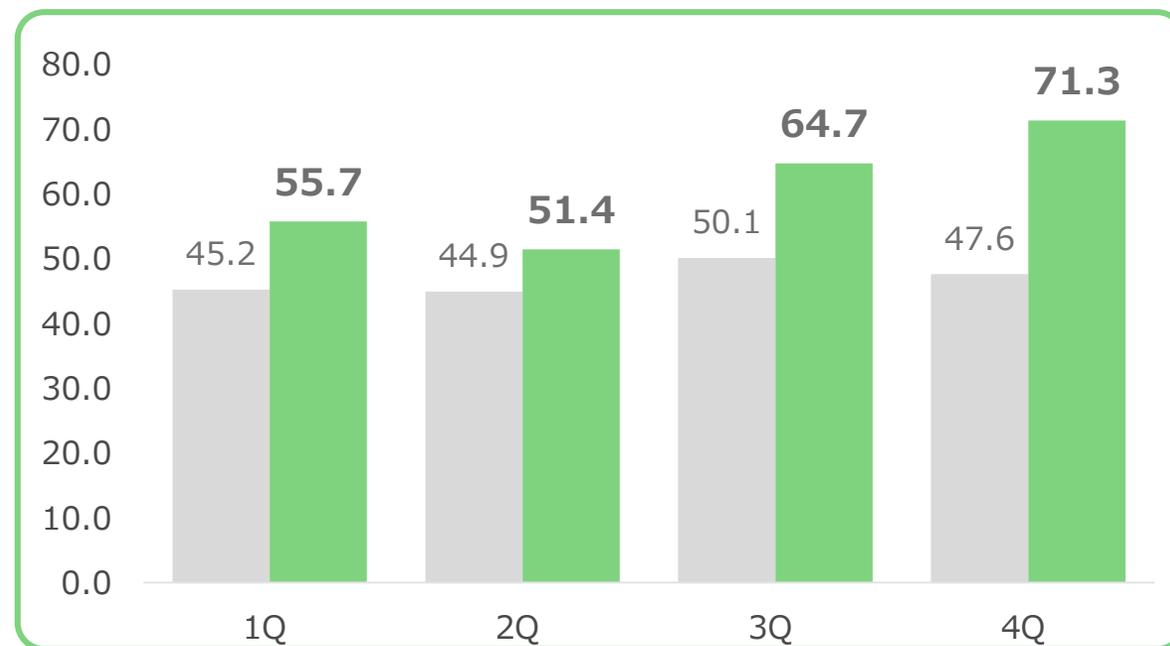
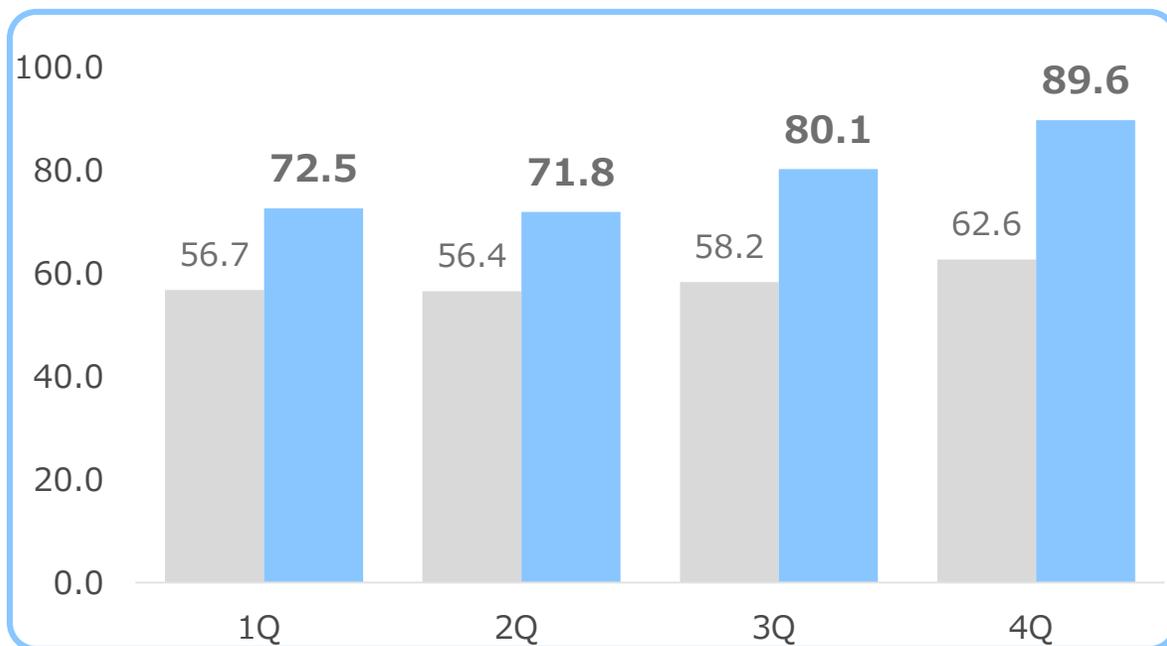


(単位：億円)		当期実績	前年同期比		
			前期実績	増減額	増減率
■ ライフサイエンス事業	売上高	314.3	234.1	+80.1	+34.2% ↗
	営業利益	49.4	33.1	+16.2	+49.1% ↗
■ 電子材料および 機能性化学品事業	売上高	243.2	187.9	+55.3	+29.5% ↗
	営業利益	116.1	76.4	+39.6	+51.9% ↗
(調整額)		△15.1	△13.2	△1.9	+14.5%
営業利益 (全社)		150.3	96.3	+54.0	+56.1% ↗

2022年3月期 四半期別の業績【売上高】



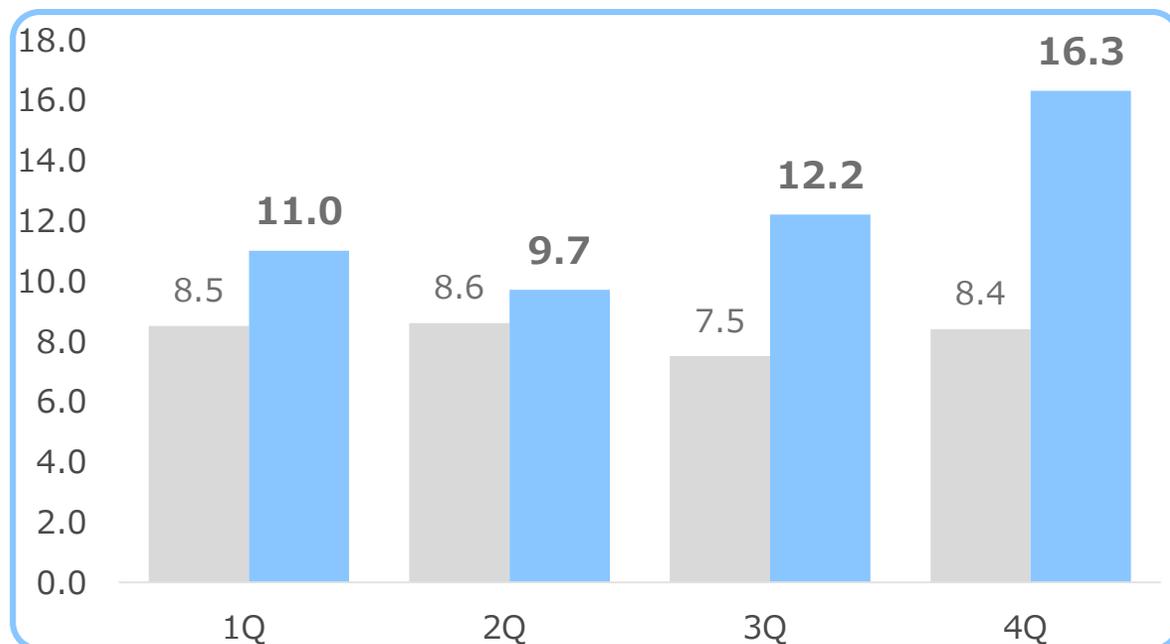
(単位：億円)		1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期 (4-3月)
売上高	当期	128.3	123.3	144.8	161.0	557.6
	前期	102.0	101.3	108.4	110.2	422.0
ライフサイエンス事業	当期	72.5	71.8	80.1	89.6	314.3
	前期	56.7	56.4	58.2	62.6	234.1
電子材料および 機能性化学品事業	当期	55.7	51.4	64.7	71.3	243.2
	前期	45.2	44.9	50.1	47.6	187.9



2022年3月期 四半期別の業績【営業利益】



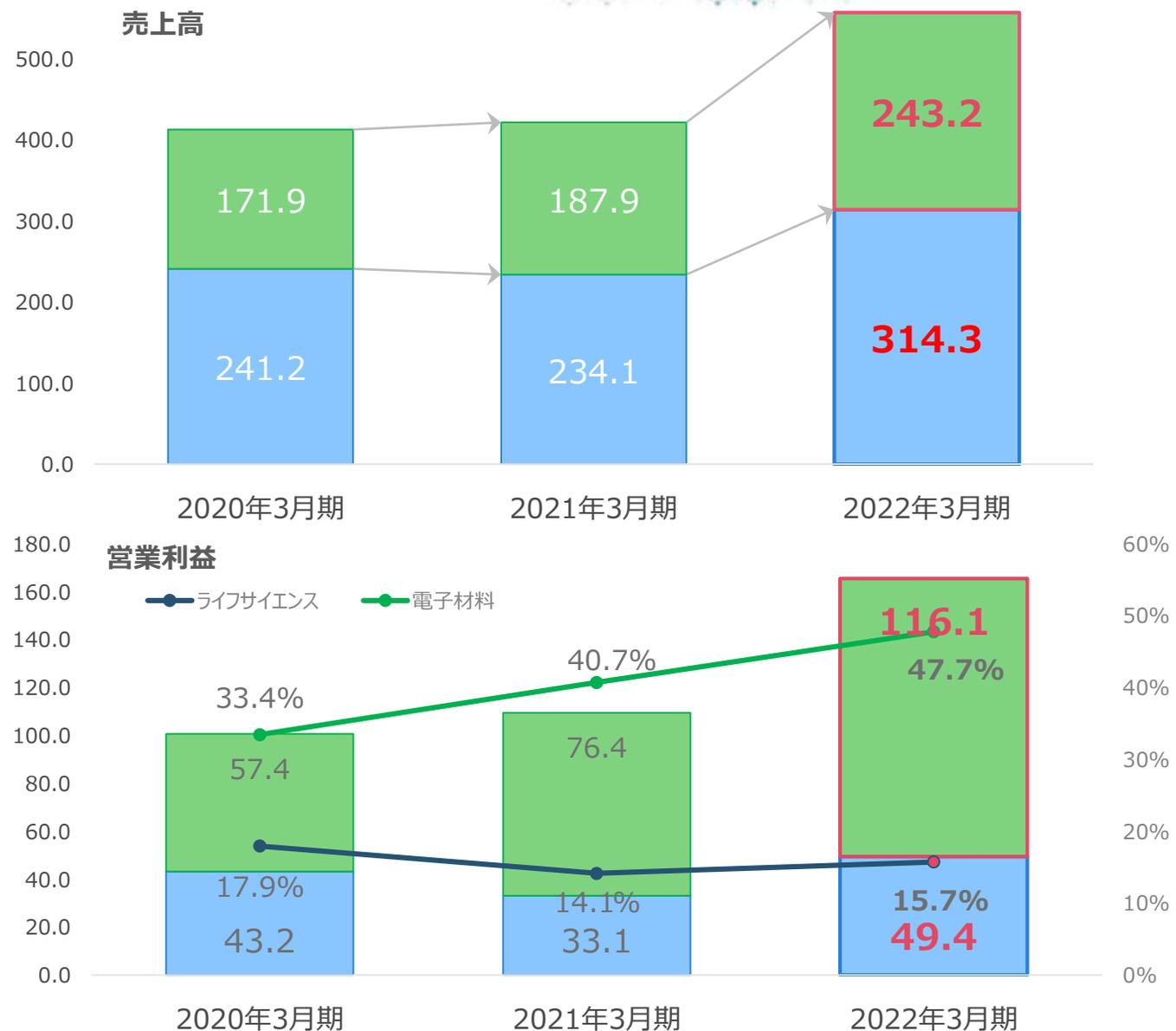
(単位：億円)		1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	通期 (4-3月)
営業利益	当期	33.7	30.5	38.3	47.7	150.3
	前期	23.4	22.8	25.6	24.4	96.3
■ ライフサイエンス事業	当期	11.0	9.7	12.2	16.3	49.4
	前期	8.5	8.6	7.5	8.4	33.1
■ 電子材料および 機能性化学品事業	当期	26.1	24.2	29.7	35.9	116.1
	前期	17.8	17.8	21.2	19.4	76.4
(調整額)	当期	△3.4	△3.4	△3.7	△4.5	△15.1



セグメント別推移 売上高・営業利益



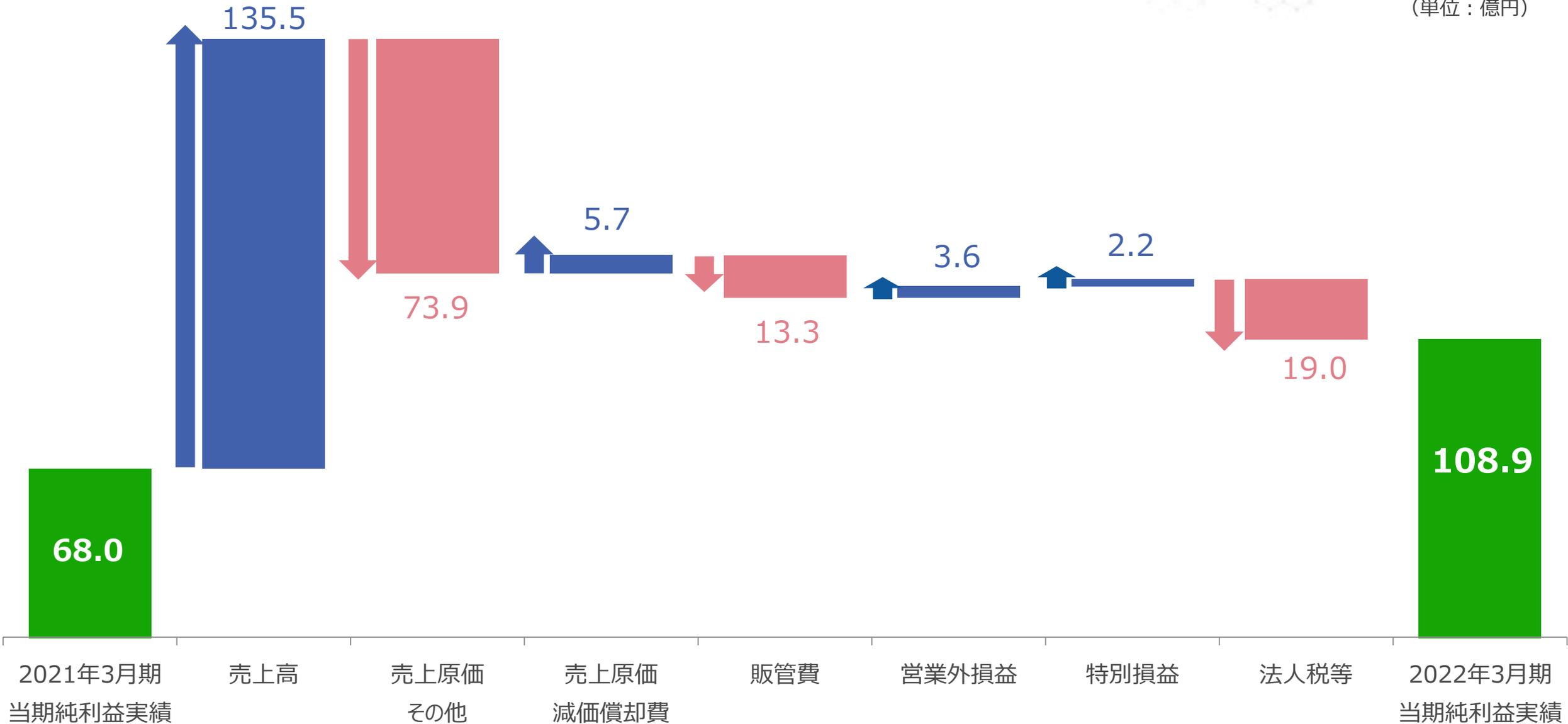
(単位：億円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	413.1	422.0	557.6
ライフサイエンス事業	241.2	234.1	314.3
電子材料および 機能性化学品事業	171.9	187.9	243.2
営業利益	88.3	96.3	150.3
ライフサイエンス事業	43.2	33.1	49.4
電子材料および 機能性化学品事業	57.4	76.4	116.1
(調整額)	△12.4	△13.2	△ 15.1
売上高営業利益率	21.4%	22.8%	27.0%
ライフサイエンス事業	17.9%	14.1%	15.7%
電子材料および 機能性化学品事業	33.4%	40.7%	47.7%



2022年3月期 当期純利益増減要因



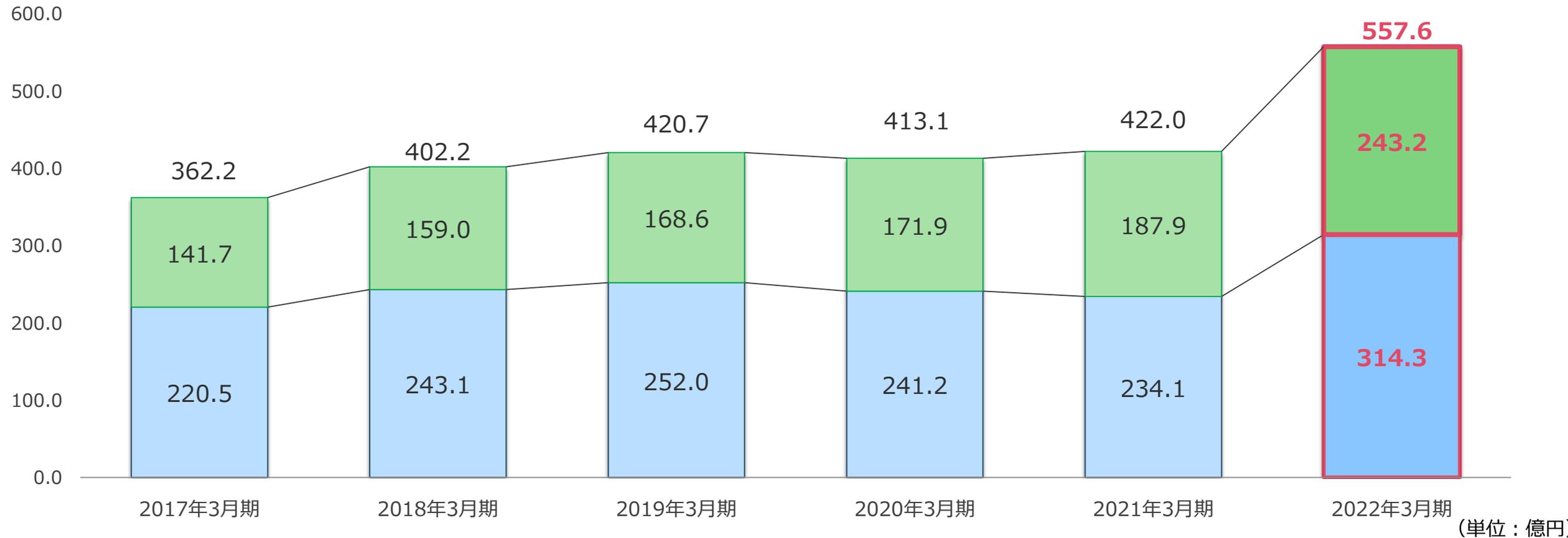
(単位：億円)



セグメント別推移 【売上高】



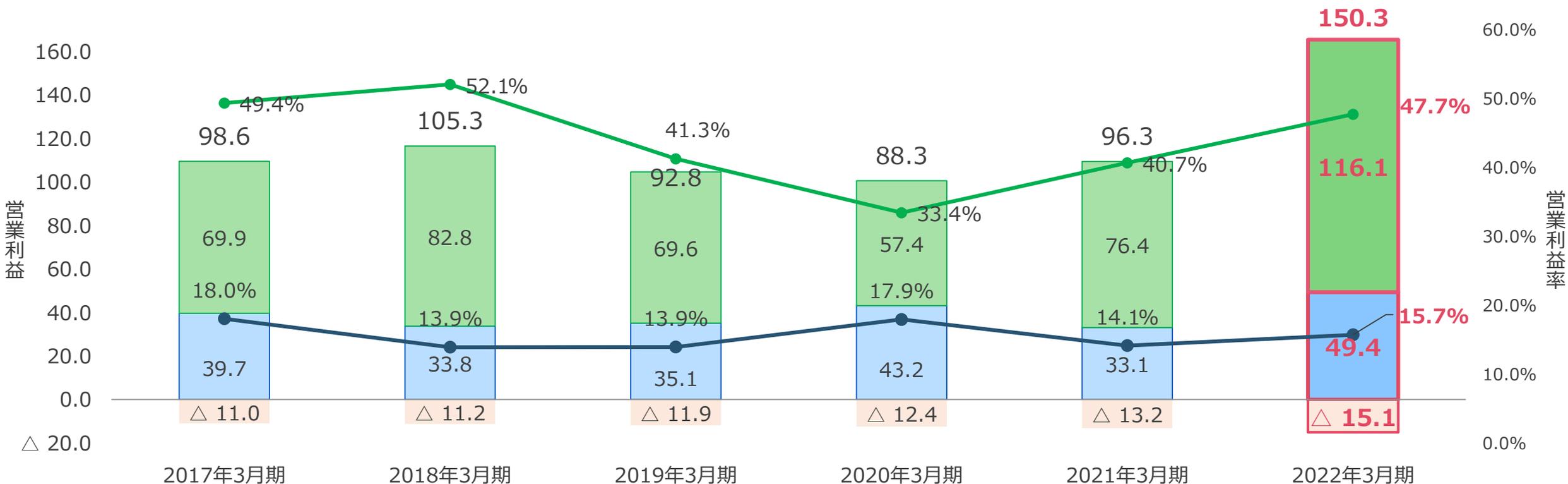
(単位：億円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
■ ライフサイエンス事業	220.5	243.1	252.0	241.2	234.1	314.3
■ 電子材料および 機能性化学品事業	141.7	159.0	168.6	171.9	187.9	243.2



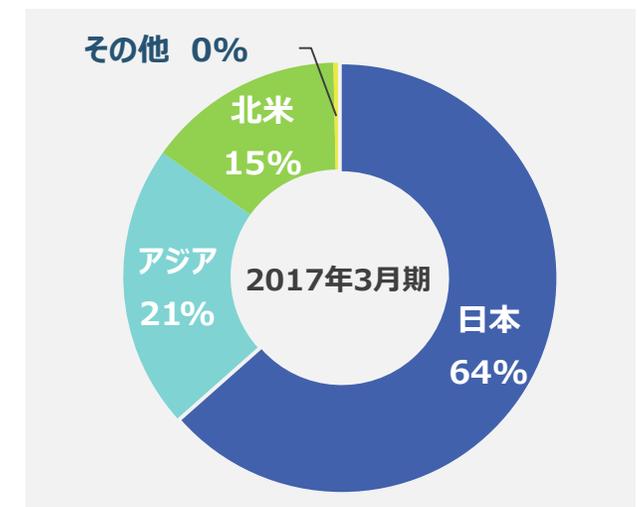
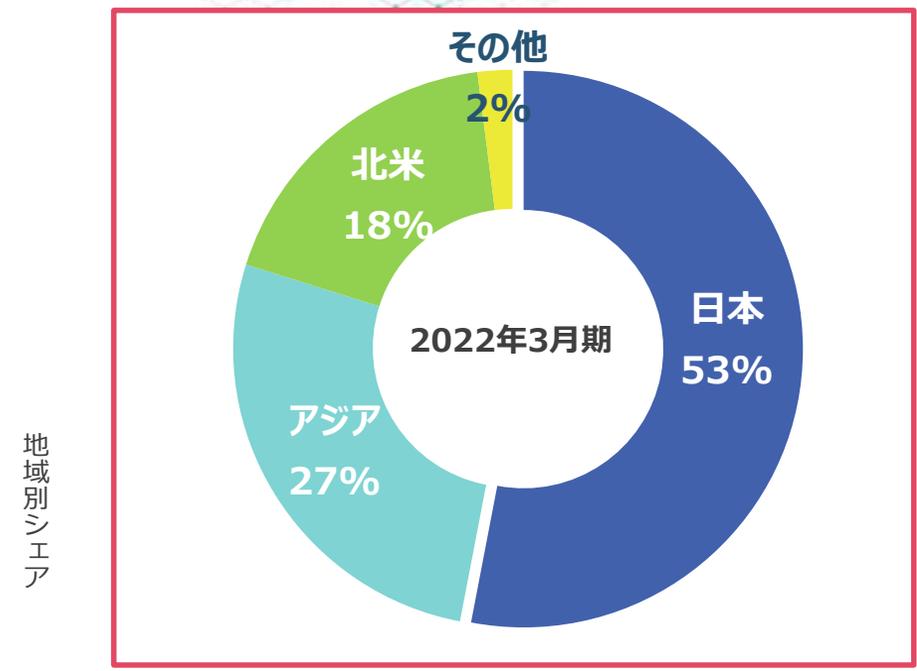
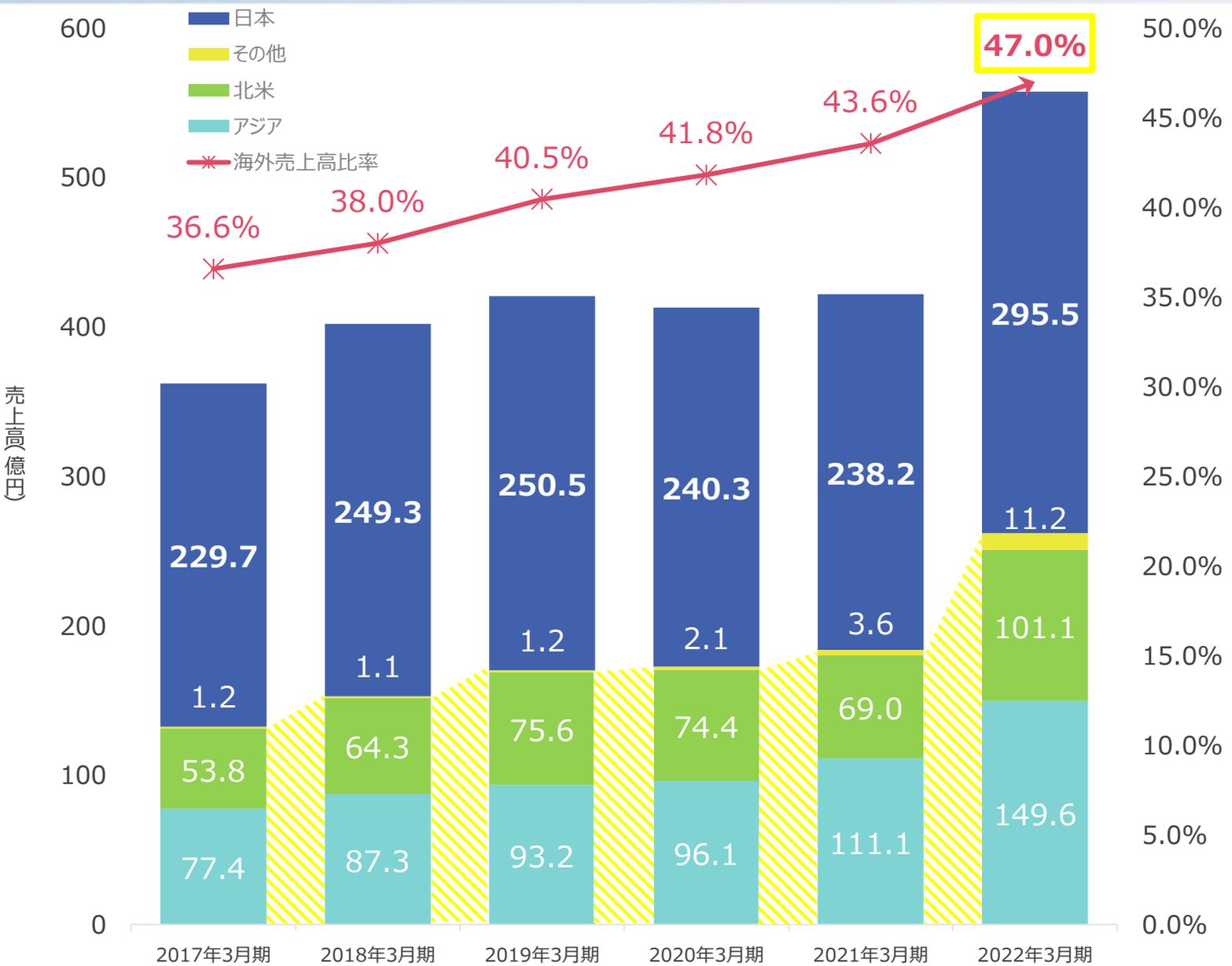
セグメント別推移【営業利益】

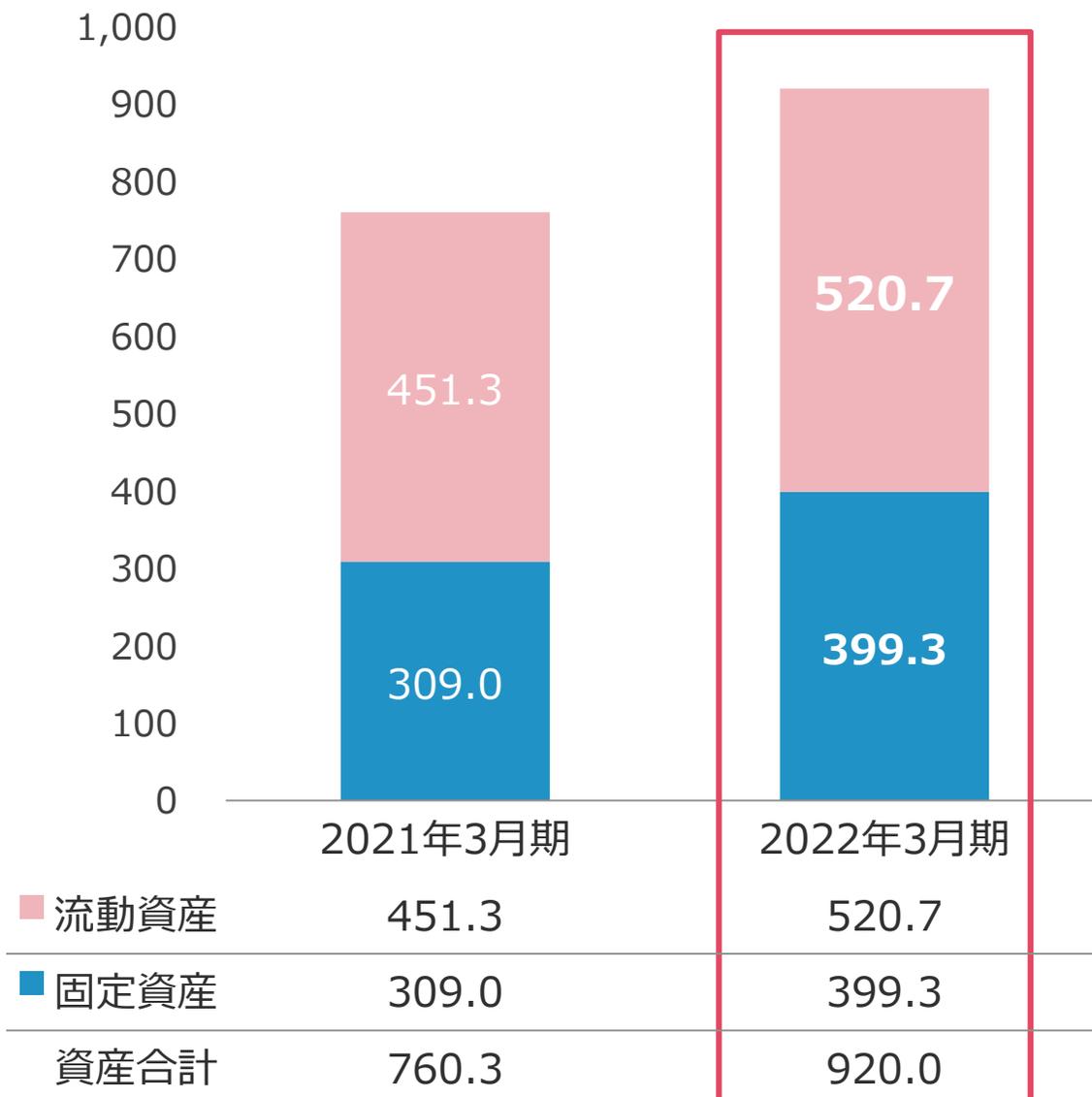


(単位：億円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
■ ライフサイエンス事業	39.7	33.8	35.1	43.2	33.1	49.4
■ 電子材料および 機能性化学品	69.9	82.8	69.6	57.4	76.4	116.1
■ (調整額)	△ 11.0	△ 11.2	△ 11.9	△ 12.4	△ 13.2	△ 15.1



海外売上高推移





(単位：億円)

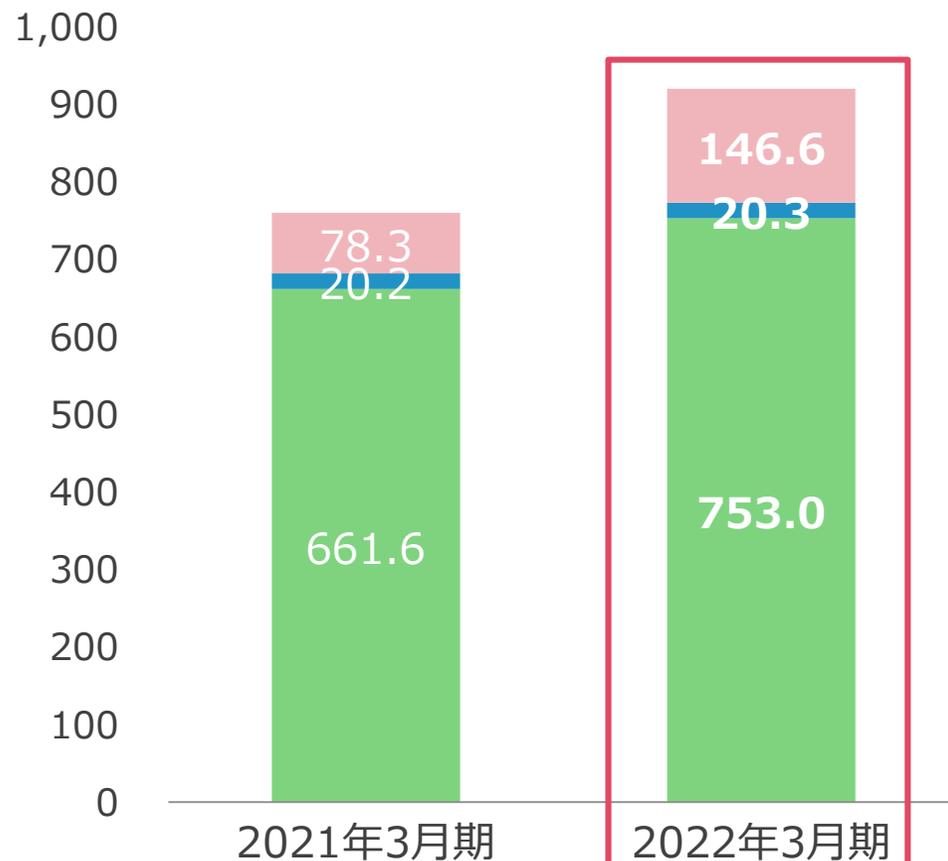
■流動資産（前期比 +69.4億円）

- 売掛金の増加
- 棚卸資産の増加

■固定資産（前期比 +90.3億円）

- 建設仮勘定の増加

負債・純資産の状況



■ 流動負債	78.3	146.6
■ 固定負債	20.2	20.3
■ 純資産	661.6	753.0
負債・純資産合計	760.3	920.0

(単位：億円)

■ 流動負債（前期比 +68.3億円）

- 設備未払金の増加
- 未払法人税等の増加

■ 固定負債（前期比 + 0.1億円）

■ 純資産（前期比 +91.3億円）

- 利益剰余金の増加
- 自己株式の取得

(単位:億円)	前期	当期
	2021年3月期	2022年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	128.2	101.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26.2	△ 93.7
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 16.3	△ 28.8
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1.9	6.8
現金及び現金同等物の 増加額	87.5	△ 13.7
現金及び現金同等物の 期首残高	160.8	248.3
現金及び現金同等物の 期末残高	248.3	234.6

■ 営業活動によるキャッシュフロー

- 税金等調整前当期純利益の計上
- 売掛金の増加
- 棚卸資産の増加

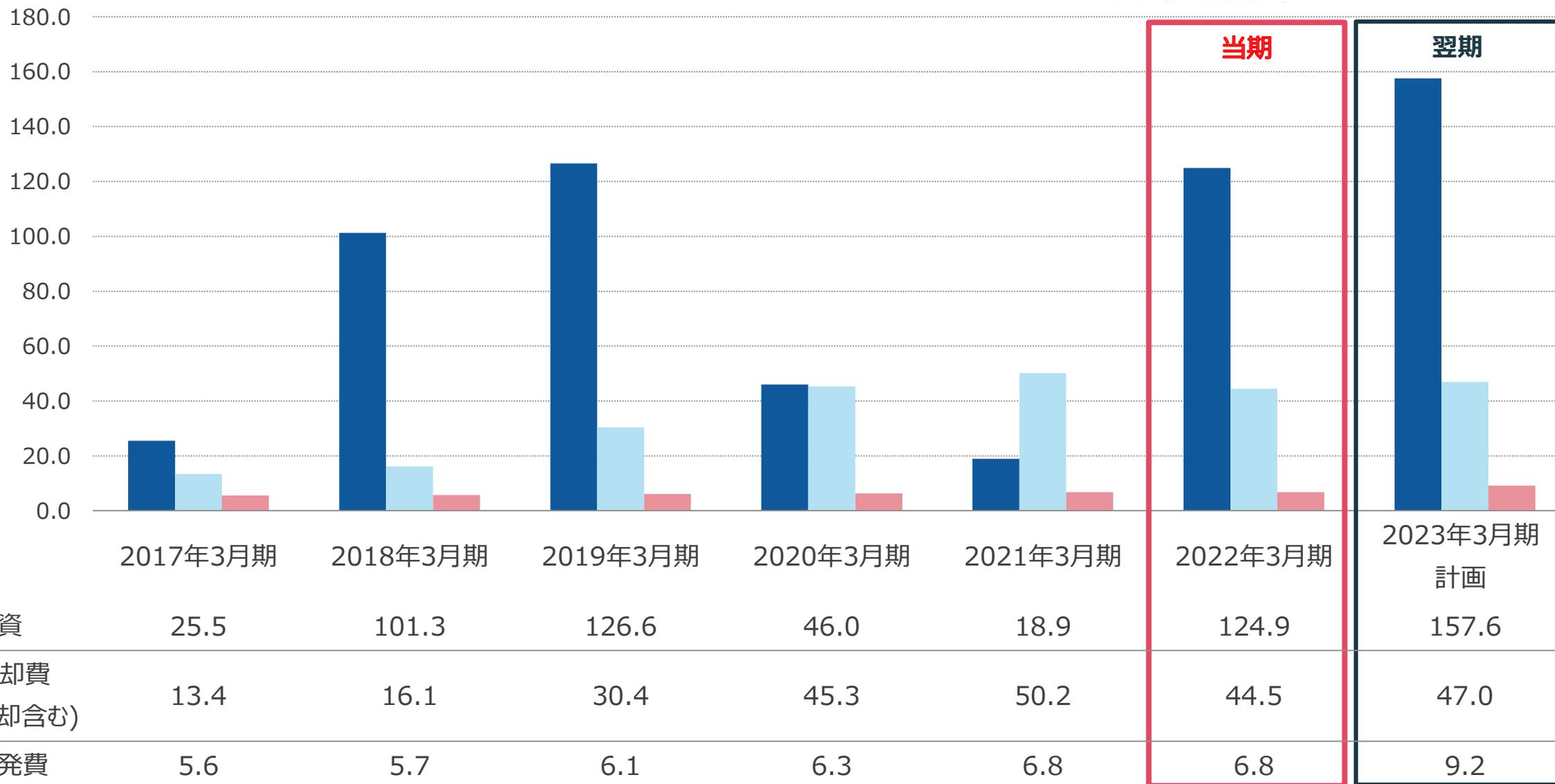
■ 投資活動によるキャッシュフロー

- 有形固定資産の取得

■ 財務活動によるキャッシュフロー

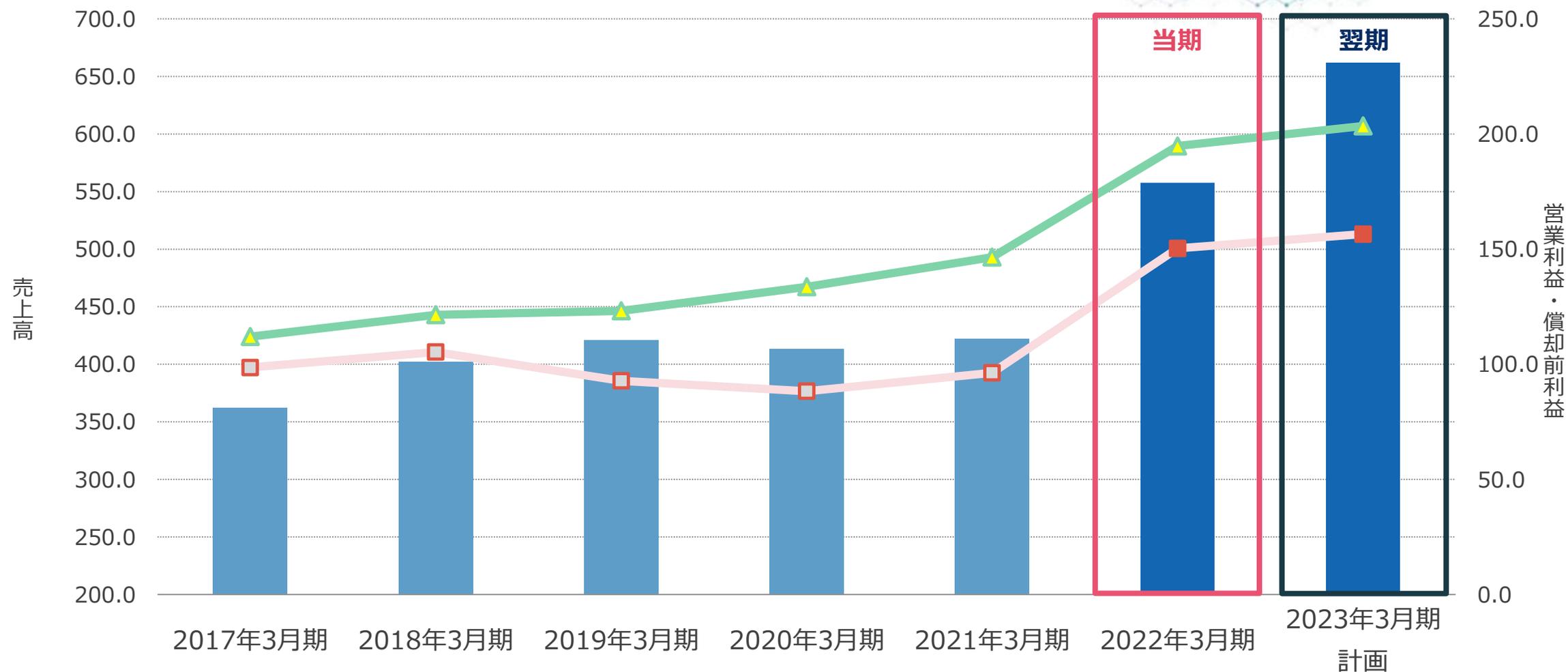
- 配当金の支払い
- 自己株式の取得

設備投資・減価償却費・研究開発費推移



(単位：億円)

償却前営業利益推移



■ 売上高	362.2	402.2	420.7	413.1	422.0	557.6	662.0
■ 営業利益	98.6	105.3	92.8	88.3	96.3	150.3	156.5
▲ 償却前営業利益	112.0	121.5	123.2	133.6	146.5	194.8	203.5

(単位：億円)

II. 事業の概況

ライフサイエンス事業



- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- 食品添加物製剤類
- その他果実酸類
(コハク酸類、乳酸類、酒石酸類)
- 無水マレイン酸類



電子材料および 機能性化学品事業



- シリカ関連誘導品
 - ・ 超高純度コロイダルシリカ
 - ・ 高純度シリカナノパウダー
 - ・ 高純度オルガノシリカゾル
 - ・ アルキルシリケート
- 高純度果実酸
- ファインケミカル
- その他機能性化学品



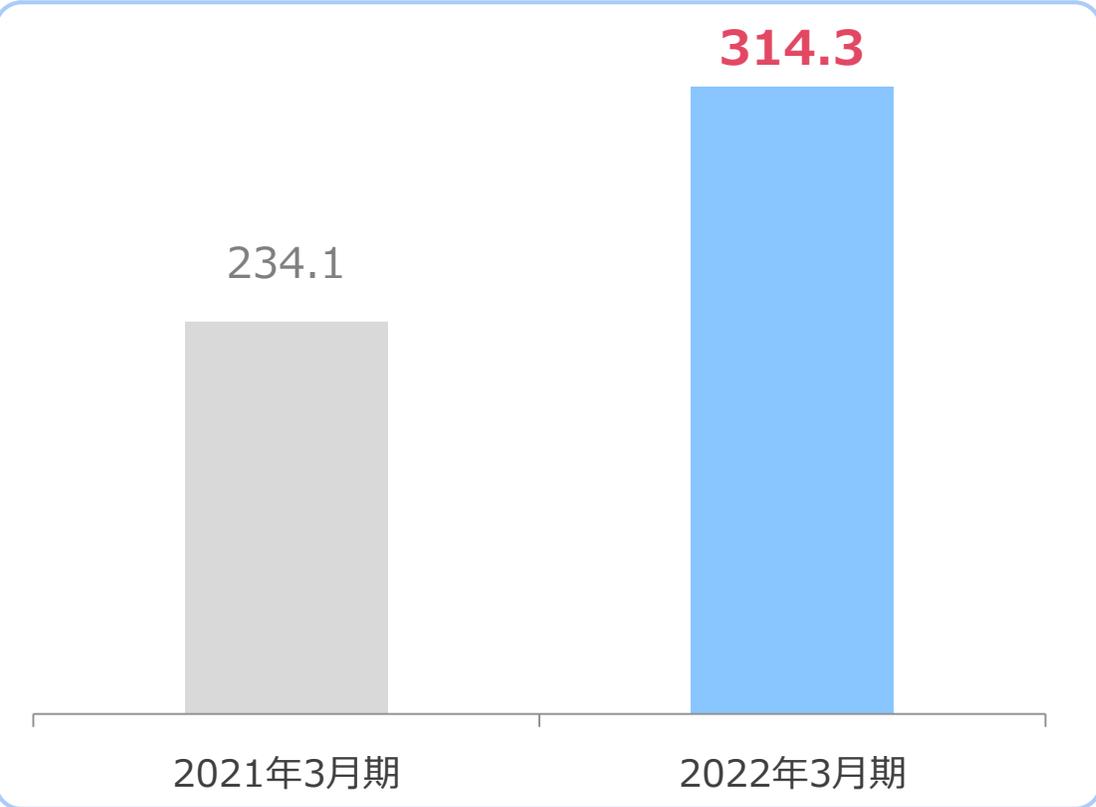
II. 事業の概況

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業 【売上高】



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	314.3	234.1	+80.1	+34.2% ↗
営業利益	49.4	33.1	+16.2	+49.1% ↗
減価償却費	14.9	16.4	△1.5	△9.1%



【増加要因】

- ◆ 世界経済回復傾向
 - ☞ 飲料・食品、家庭用品向け用途販売堅調、工業用途販売回復基調
- ◆ リンゴ酸（輸出）
 - ☞ リンゴ酸需要の継続的拡大(アジア飲料・菓子、サプリメント用途等)
 - ☞ 販売体制の確立(欧州、米国、南アジア)
 - ☞ 価格改定(原材料・運賃高騰分を販売価格に転嫁)
- ◆ グルコン酸類のシェア奪回
 - ☞ グルコン酸類の販売巻き返し(北米)
- ◆ 原材料・仕入価格上昇
 - ☞ クエン酸類：複数回価格改定実施
(原料価格) 21年3月/20年4月:300-350%
 - ☞ 無水マレイン酸、フマル酸：
原料ベンゼン価格の上昇に伴うフォーミュラ価格の上昇
【2021年】990ドル/トン(ACP平均、前年比198%)
- ◆ 為替の円安傾向
 - ☞ ドル建て輸出価格・外貨建て売上高の円換算増

【減少要因】

- ◆ コロナ特需の減少
 - ☞ アルコール製剤の減少

ライフサイエンス事業 【営業利益】



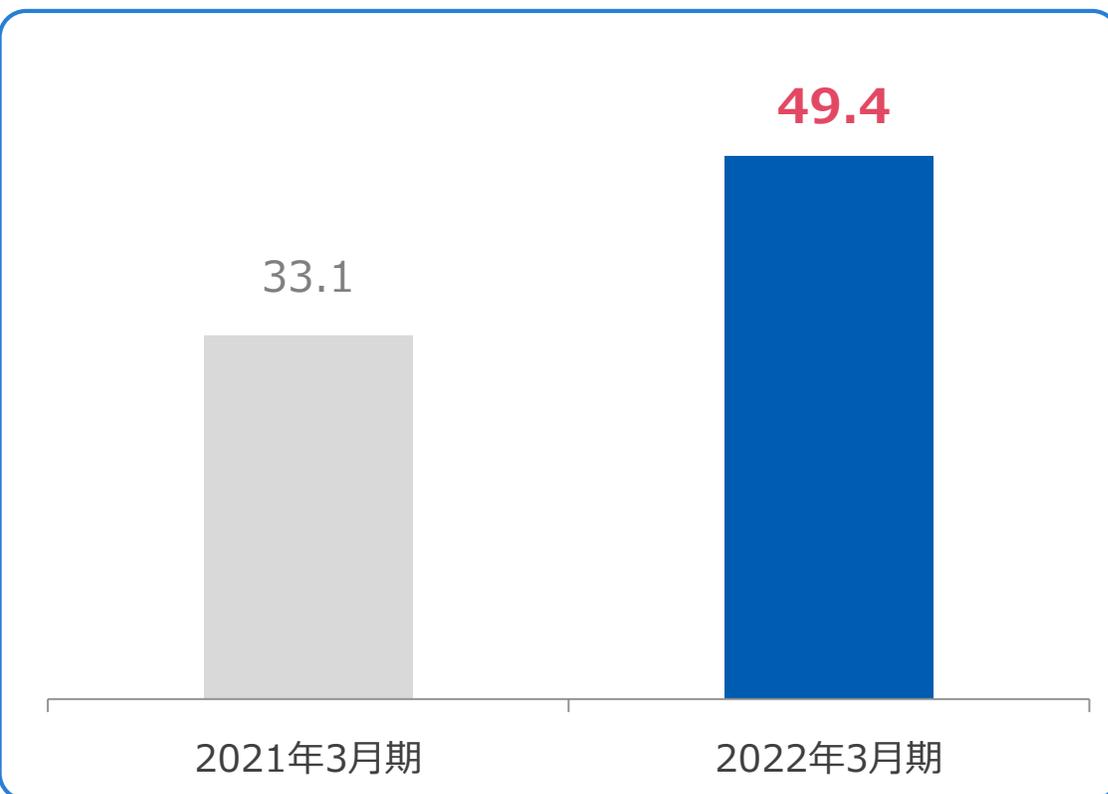
(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	314.3	234.1	+80.1	+34.2% ↗
営業利益	49.4	33.1	+16.2	+49.1% ↗
減価償却費	14.9	16.4	△1.5	△9.1%

【増加要因】

- ◆ 果実酸類の物量増
 - ☞ リンゴ酸海外販売の大幅増
 - ☞ 新型コロナ禍からの回復
 - ☞ 中国国内市場の販売好調
- ◆ 原材料価格高騰に対応した価格改定の実施による適正利益の確保
 - ☞ 原材料価格上昇品目について実施
- ◆ 為替の円安傾向
 - ☞ ドル建て輸出価格・外貨建て売上高の円換算増
- ◆ 減価償却費の減少
 - ☞ 鹿島リンゴ酸設備の償却が進んだことによる減価償却費の減少

【減少要因】

- ◆ 原材料価格の高騰
 - ☞ ベンゼン価格の高止まり
 - ☞ クエン酸ほか、仕入品価格の上昇
- ◆ 新型コロナの影響等による物流網の混乱
 - ☞ 輸入品の入港遅延による販売調整

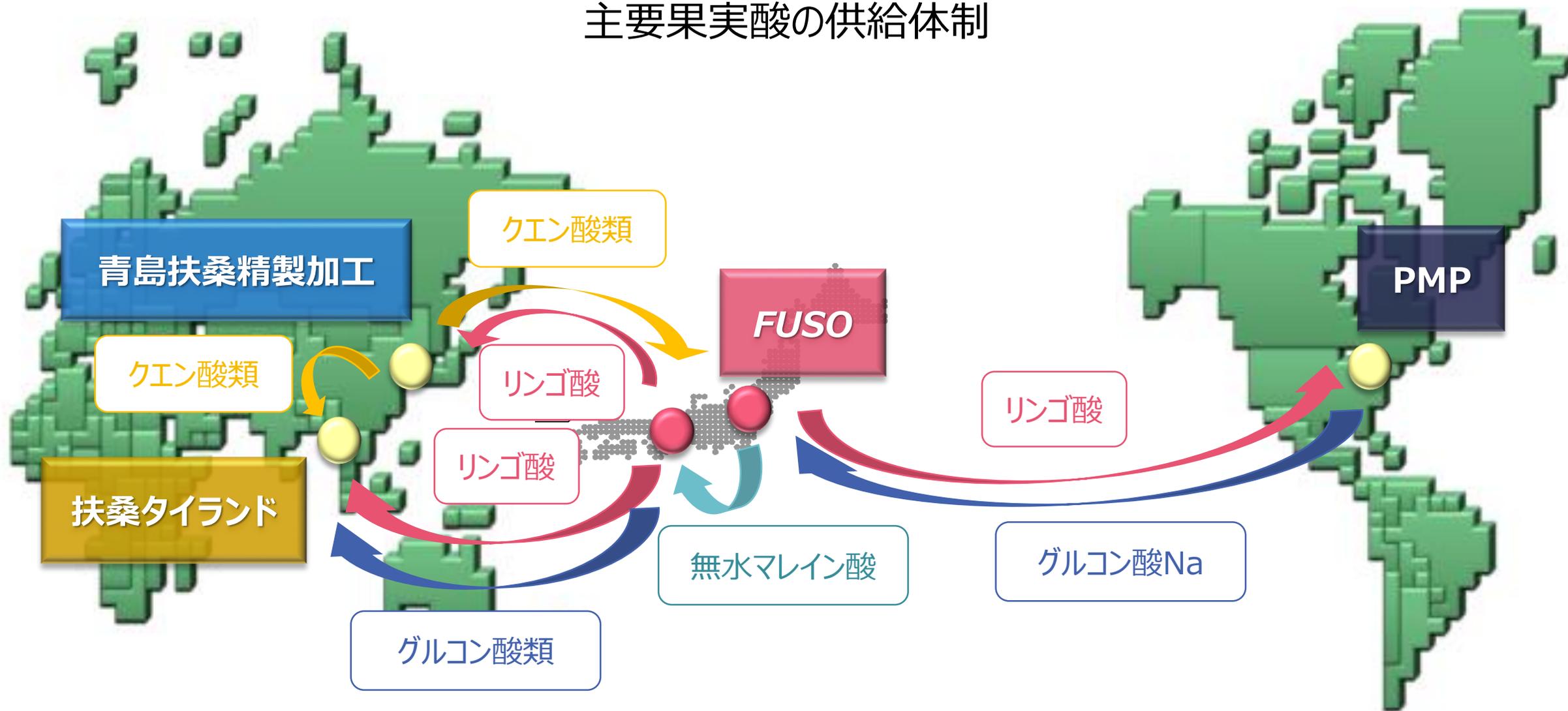


- I. 果実酸コンビナート構想の実現**
- II. 生産体制の再構築及び生産設備の増強**
- III. 次世代新製品の早期戦列化**
- IV. FFAトッブメーカーへの挑戦**

I. 果実酸コンビナート構想の実現



主要果実酸の供給体制



I. 果実酸コンビナート構想の実現



重点品目	【2021年度実績】	【2022年度施策】
リンゴ酸	<ul style="list-style-type: none">国内：飲料、入浴剤、メッキ用途好調輸出：販売数量の大幅拡大 海外各拠点での販売拡大	<ul style="list-style-type: none">東南アジアにおける飲料向け販売拡大新規獲得した欧州・北南米の顧客へ継続納入原料動向に対応した価格改定の実施
クエン酸類	<ul style="list-style-type: none">洗浄剤用途：好調製菓、飲料、食品用途：昨年並み原料高騰に対応した価格改定を実施	<ul style="list-style-type: none">価格動向に注視しながら入札案件の獲得原料動向に対応した価格改定の随時実施
グルコン酸類	<ul style="list-style-type: none">工業用途等：コロナ禍からの回復北米：競合他社からのビジネスの取返し 新規案件の獲得によりシェア拡大	<ul style="list-style-type: none">安定供給体制確立成長分野での販売拡大、既存顧客との関係強化
フマル酸 マレイン酸	<ul style="list-style-type: none">入浴剤用途：順調製紙、トナー用途：回復傾向フォーミュラ改定により収益改善	<ul style="list-style-type: none">大口顧客への安定納入

I. 果実酸コンビナート構想の実現



● リンゴ酸

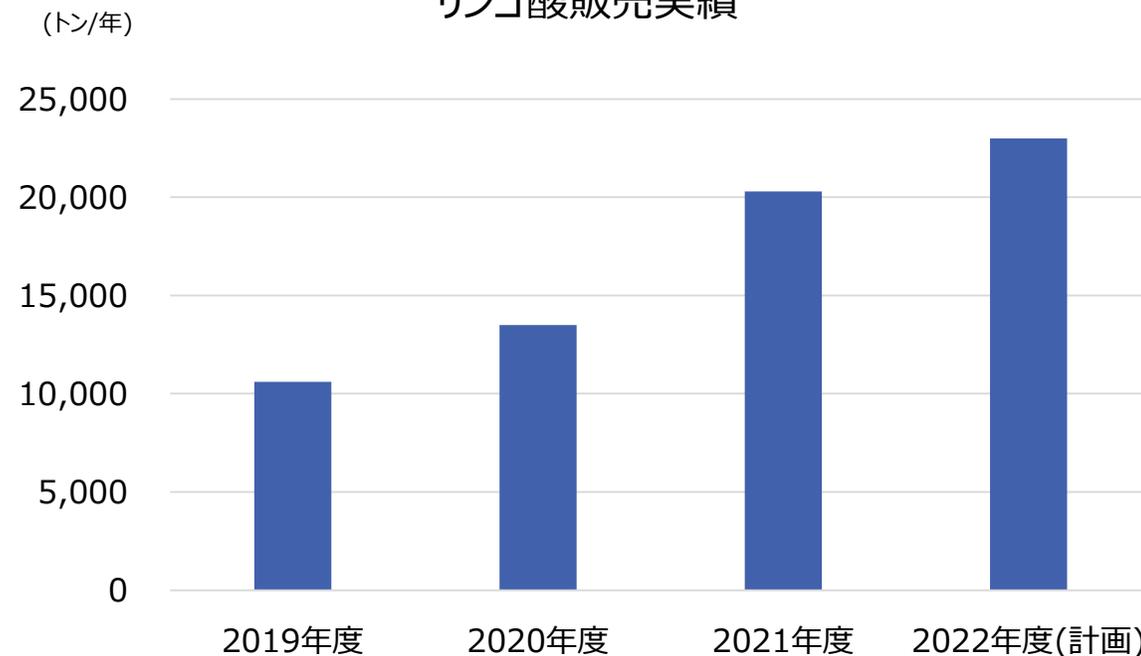
【2021年度実績】

- 中期目標20,000トンを超えて達成
- 全世界で販売数量を拡大
- 鹿島リンゴ酸設備をメインプラントとする体制を確立

【2022年度計画】

- 値上げ後も新規顧客とのビジネス維持(輸出)
- 更なる物量アップ
- 年間を通じた安定操業の継続による生産数量の増加

リンゴ酸販売実績



Ⅱ. 生産体制の再構築及び生産設備の増強



● コート果実酸

- 2021年度完工
- 稼働開始（2022年3月3品目上市）

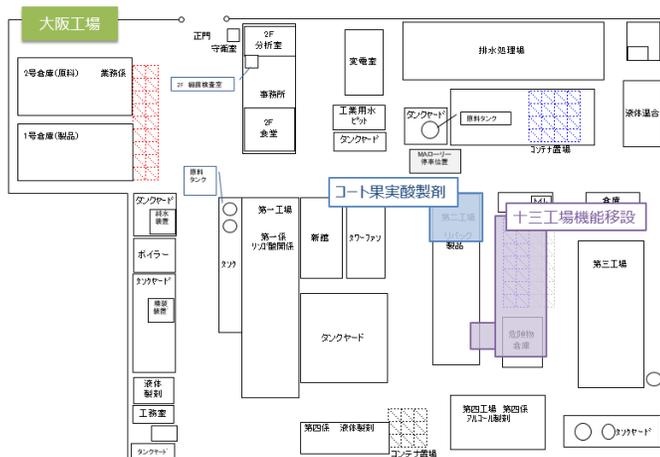
コート果実酸M (リンゴ酸)

コート果実酸C (クエン酸)

コート果実酸V (ビタミンC)

● 十三工場移設

- 2022年度完工予定（予定通り進捗）



FFA

機能性果実酸(Functional Fruits Acid)

食品添加物製剤

(Formulation of Food Additives)

食品素材・食品添加物製剤

(Formulation of Food Materials and Food Additives)

機能性食品素材・食品添加物

(Functional Food Material and Food Additive)

機能性果実酸

(Functional Fruits Acid)



Ⅲ. 次世代新製品の早期戦列化



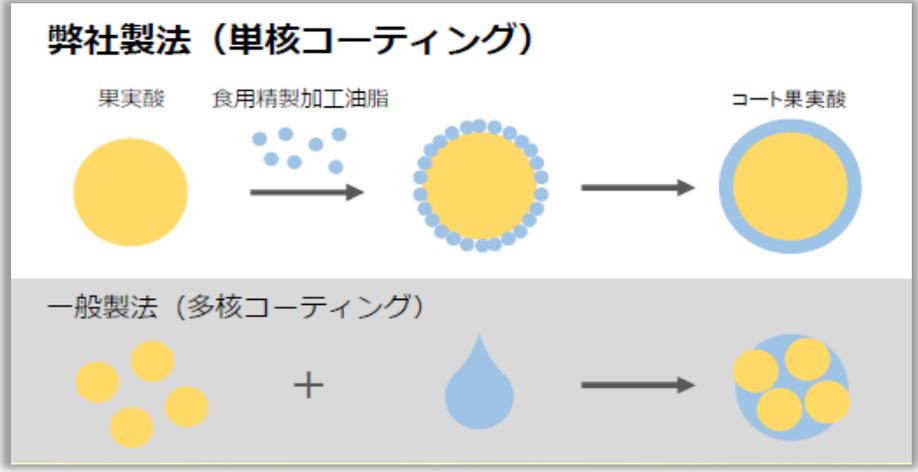
● コート果実酸

2022年3月 3品目を上市

- コート果実酸 (リンゴ酸・クエン酸・ビタミンC)
* M:Malic Acid, C:Citric Acid, V:VitaminC

【2022年度の展開】

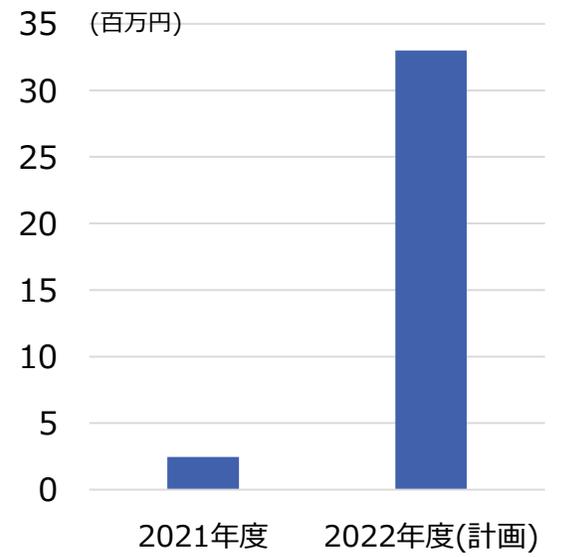
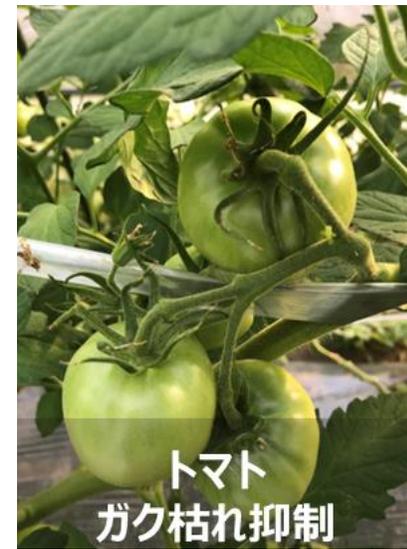
- 国内外の菓子業界への販売 (コート果実酸M)
- 食品加工、健康食品用途などでの展開
(コート果実酸C、コート果実酸V)
- ラインナップの充実
フマル酸、グルコノデルタラクトン等の商品化



● バイオスティミュラント (ストレスフリー製剤)

【2022年度の展開】

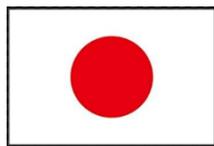
- 野菜夏枯れ防止
トマト : ガク枯れ・花落ち抑制効果
ブロッコリー : 高温ストレス下での製品率向上
- ゴルフ場グリーン夏枯れ防止
- 水稻



IV. FFAトップメーカーへの挑戦



● 各拠点におけるターゲット及び施策



**フードロス削減
フードテック領域**

- 日持向上剤製剤の上市
- 食品素材/
機能性食品素材の開発



**14億人市場
(中国)**

- 上海食品調味料研究
開発センターの活用
- 調味料ビジネスの確立



**多様な食文化
(東南アジア)**

- 加工食品、鶏ムネ肉など
食品ビジネス拡大



**フードテック領域
(USA)**

- 現地トレンドにマッチした
「代替タンパク素材」の
開発と展開

● 食品添加物製剤の上市 (日本)

【上市予定】

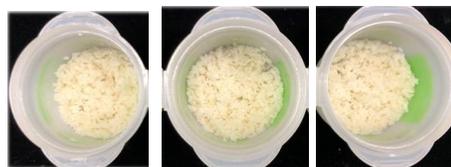
- 日持向上剤製剤 1 品目
- 褐変防止剤製剤 2 品目

● 食品素材/機能性食品素材の開発

- 外部研究機関との共同研究 (継続)
- 自社研究のための試験機導入により
開発スピードを加速

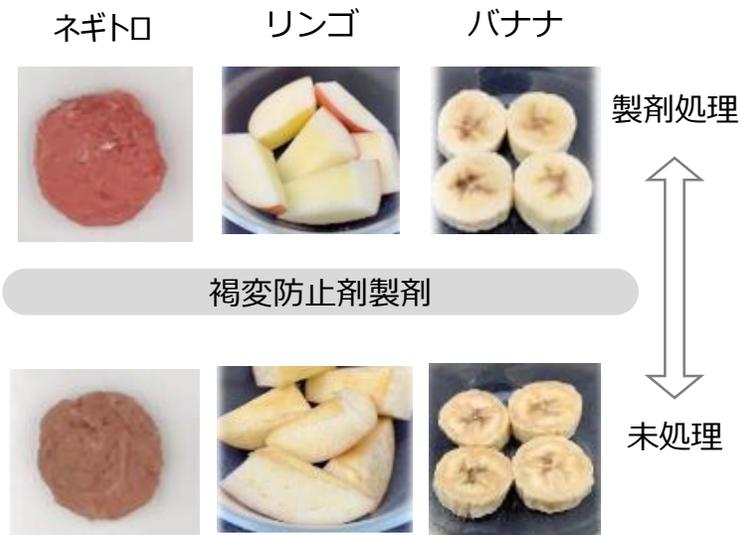
日持向上剤製剤

無菌米飯製剤



	無処理区	処理区	対照区
抗菌効果	×	○	○
酸味	-	+	+++
酸臭	-	+	+++

褐変防止剤製剤

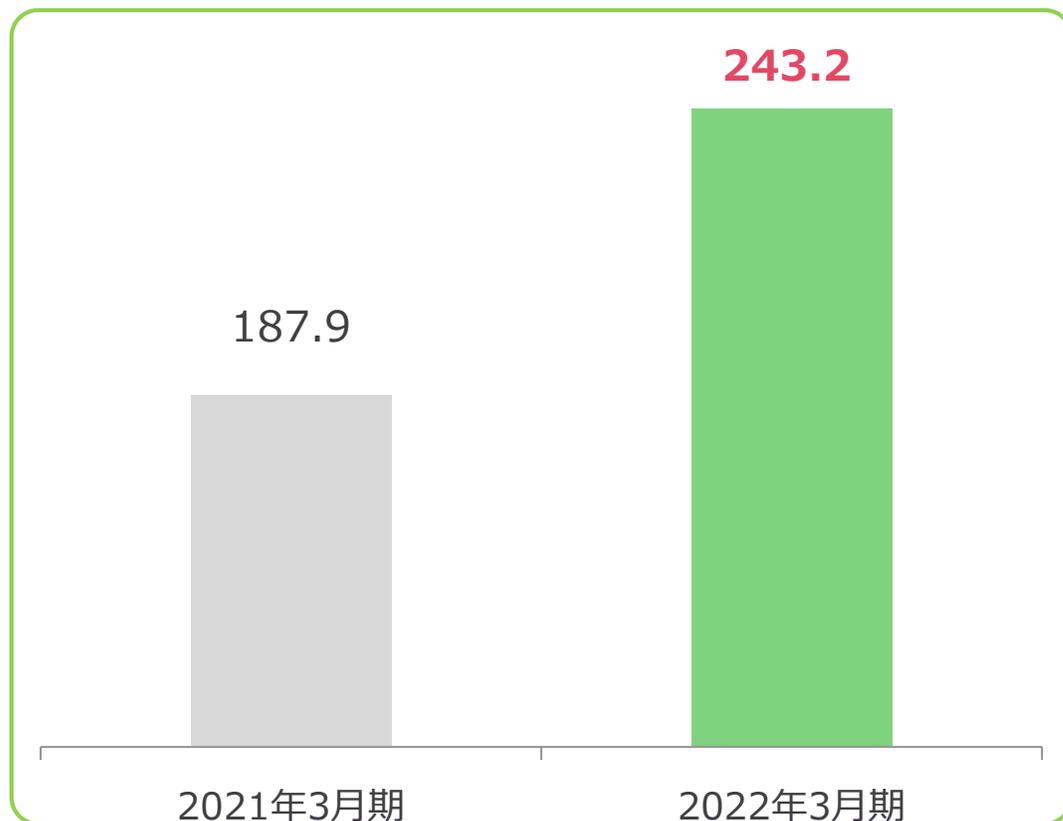


II. 事業の概況

電子材料および機能性化学品事業



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	243.2	187.9	+55.3	+29.5% ↗
営業利益	116.1	76.4	+39.6	+51.9% ↗
減価償却費	28.8	33.5	△4.6	△14.0%



【増加要因】

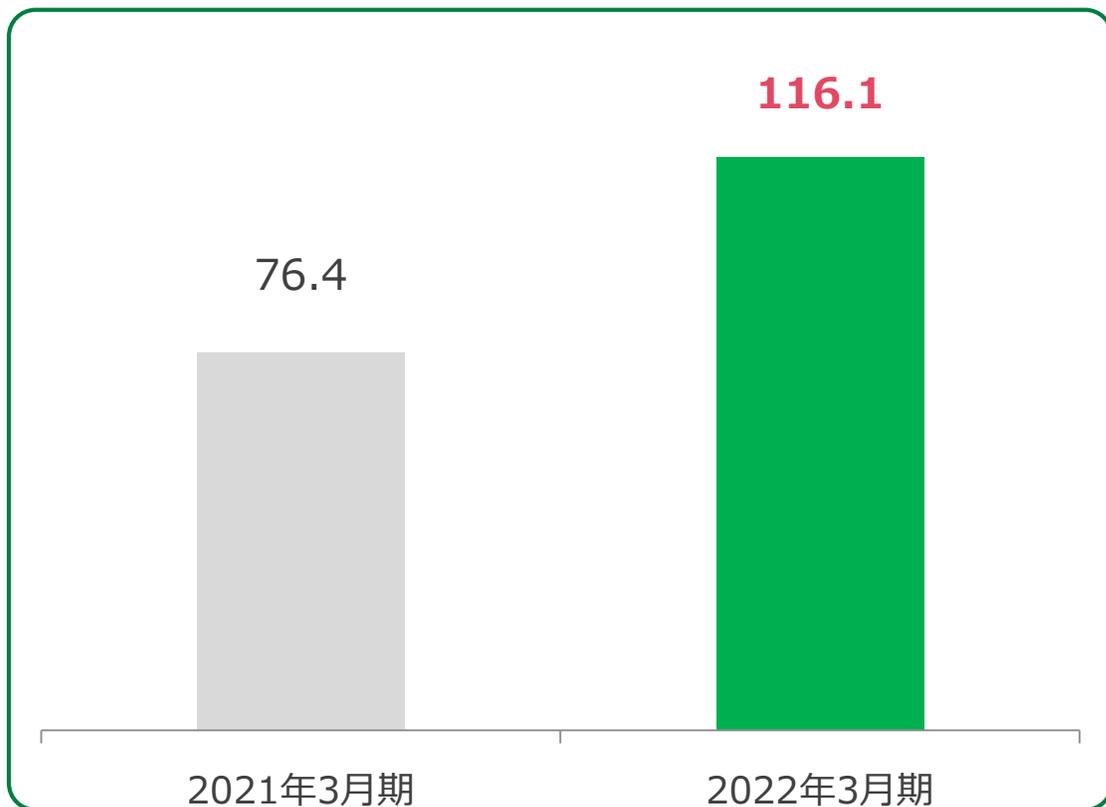
- ◆ 最先端CMP用途での需要堅調
 - ☞ 微細化に伴う新規採用
 - ☞ 積層数増加による需要の増加
 - ☞ 先端技術向けウェハ研磨の増加
- ◆ AI, IoT, ICTの進展
 - ☞ データ通信量・保管量の増加によるサーバーなどの需要増加
- ◆ 在庫水準の引上げ
 - ☞ 不確実な外部環境への各社対応 (コロナ禍、半導体供給状況)
 - ☞ 物流混乱・船足日数の長期化
- ◆ 主原料価格急騰に伴う価格改定
 - ☞ 夏以降の主要原料価格変動に伴い、製品価格見直し
- ◆ 為替の円安傾向
 - ☞ ドル建て輸出価格の円換算増

【減少要因】

- ◆ 特になし
機能性化学品製品も含め、ほぼ全製品・全顧客向けで物量・売上増加



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	243.2	187.9	+55.3	+29.5% ↗
営業利益	116.1	76.4	+39.6	+51.9% ↗
減価償却費	28.8	33.5	△4.6	△14.0%



【増加要因】

- ◆ 販売物量の増加
 - ☞ 生産数量増加による高稼働率化/効率化
- ◆ 為替の円安傾向
 - ☞ ドル建て輸出価格の円換算増
- ◆ 減価償却費の減少
 - ☞ 新設2ラインが稼働3年目になり、定率償却額の減少
- ◆ コロナ禍に伴う自粛
 - ☞ WEB会議の有効活用による国内外出張などの経費削減

【減少要因】

- ◆ 生産コストの上昇
 - ☞ 主要原材料価格の上昇
- ◆ 販売管理費の上昇
 - ☞ 輸出貨物の増加
 - ☞ 海外輸送費の高騰、国内輸送費の増加

I. 半導体研磨微細化への対応

重点顧客との取組み深化、生産効率最適化、新規砥粒開発推進

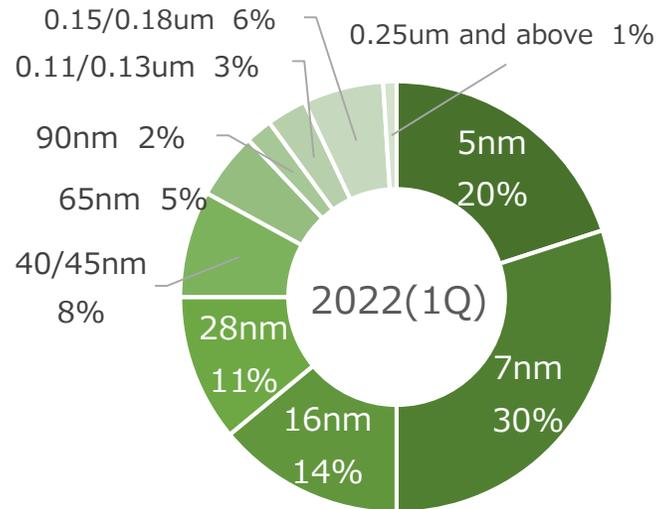
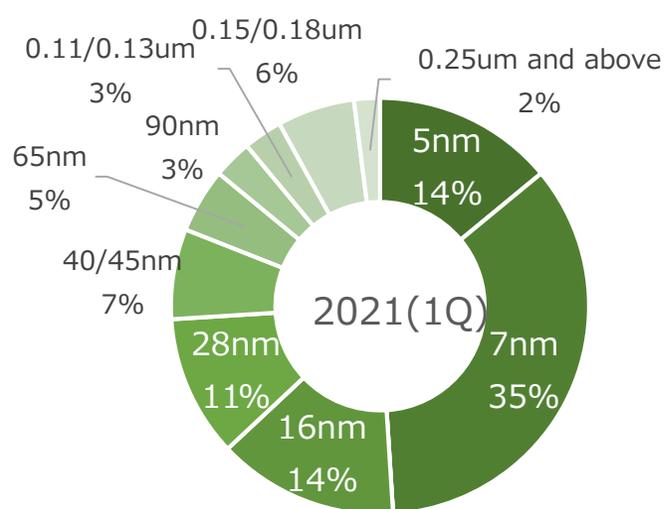
II. 生産・研究・品質保証体制強化

2拠点生産体制の整備、研究への投資、製品化への迅速な対応

III. 外部環境変化への迅速な対応

新規ビジネス拡大、原材料価格・供給、輸送費高騰・スペース確保

I. 半導体研磨微細化への対応

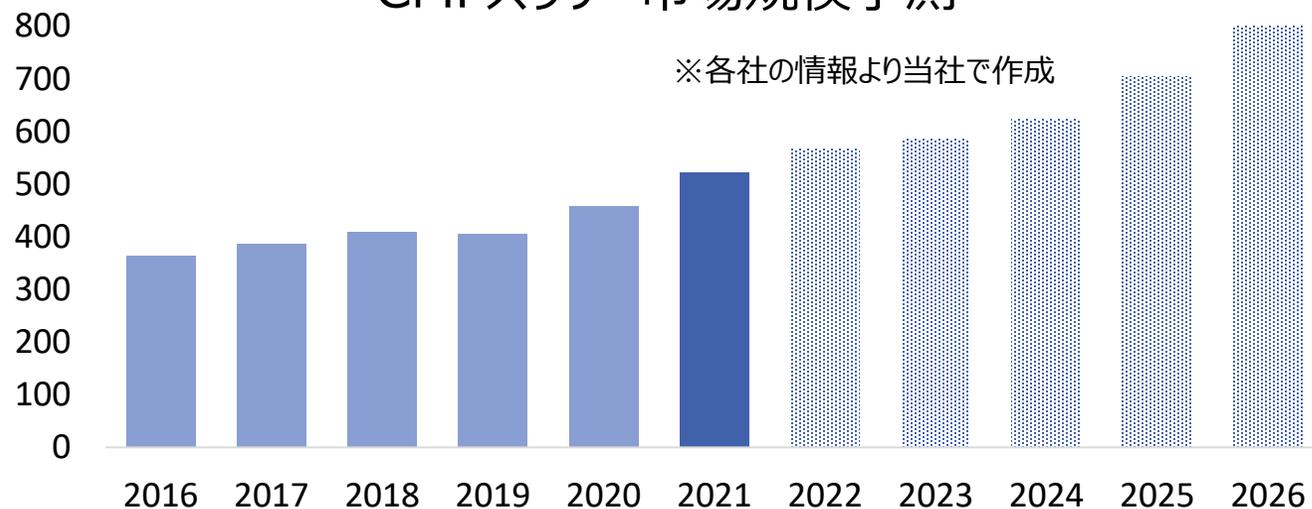


TSMC決算資料より

TSMC決算報告より、
2022年Q1は、2021年Q1と比較すると
最先端比率が増加
今後もこの傾向は継続されると予想

(千トン)

CMPスラリー市場規模予測



半導体メーカー各社の
積極的な設備投資を背景に、
CMPスラリー市場の継続的な拡大を
見込んでいる

I. 半導体研磨微細化への対応



■ 2022年度の見通し

- データ量の増加に伴うデータセンター・電子機器の需要に加え、自動車などの半導体需要も堅調で、半導体生産稼働率は極めて高い水準
- 世界的なサプライチェーンの混乱と半導体の強い需要により、顧客の在庫水準は高い状況が継続
- 2022年の半導体市場は、対前年8.8%の伸長予測（WSTS 2021秋季半導体市場予測）
- 各半導体メーカーの継続的な製造設備増強計画により半導体製造業界はさらに拡大
- TSMCの3nm nodeの生産が2022年後半から開始される見込み

■ 地政学的リスク鮮明

- 最先端半導体技術が国家・地域の安定に大きく影響することがより鮮明
- 各国が多額の産業補助金を準備し、最先端技術と製造能力の囲い込みを強化

■ 最先端半導体技術開発

- TSMCは、最先端配線幅 2nm nodeの工場建設開始を決定し、技術開発の着実な進捗

Ⅱ. 生産・研究・品質保証体制強化

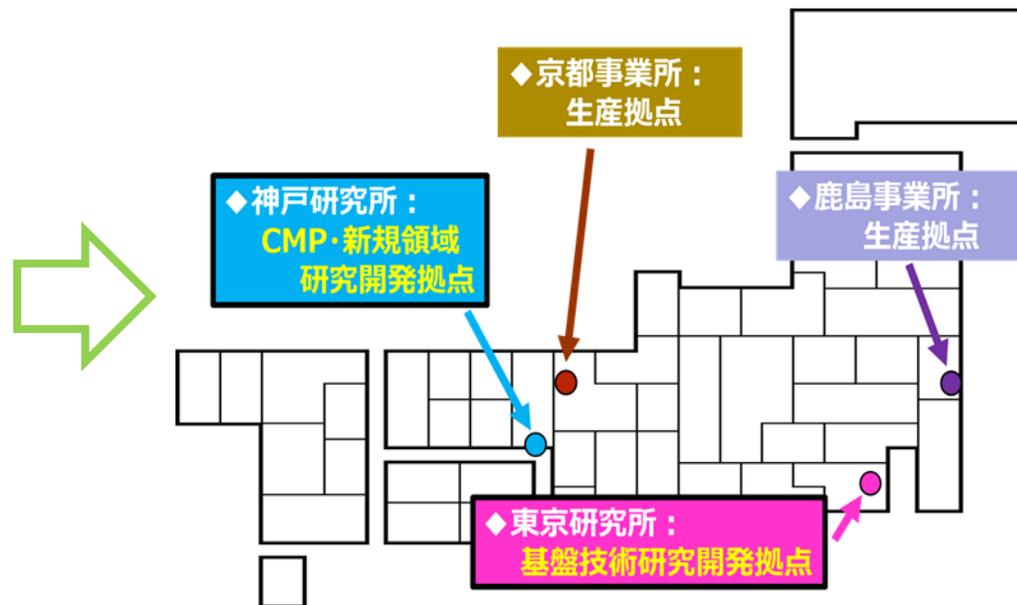


新研究開発拠点 神戸研究所 2022年7月開所予定



- 立地と周辺環境を活かし、新規領域へ用途展開を企図
- 京都事業所内の研究設備を神戸医療機器開発センター内に移設

* 神戸医療機器開発センター(MEDDEC)外観



新生産拠点 鹿島事業所 2023年4月完工予定

- 京都事業所との2拠点生産体制を確立
- BCPを実現すると共に、十分なキャパを確保
- 地元神栖市における雇用を創出し、地域に貢献
- 更なる品質の向上と生産効率化を図る



生産・研究体制は 新たなステージへ

Ⅲ.外部環境変化への迅速な対応



■ 国際輸送の混乱及びコストアップ

- 顧客と協力して複数航路確保による安定供給
- 物流費等コスト上昇分の一部価格転嫁

■ 原材料の安定調達

- サプライチェーン強化による原材料の安定確保
- ロックダウン等不測の事態に備えた在庫水準増

■ 新規ビジネスの拡大

- コロナ禍で落ち込んだトナー用途で需要回復の見込及び、新機種での採用によるビジネス拡大を目指す
- 中空シリカ・ナノパウダービジネスでの新規採用
- コア技術をベースとした新規市場開拓継続

2025年度の目標



■ 超高純度コロイダルシリカ生産能力

鹿島・京都両事業所の設備増設により、
生産能力約3割増強



鹿島事業所の工事の様子

- ◆ 鹿島事業所 2023年3月完工予定
投資金額 約180億円
- ◆ 京都事業所 2024年3月完工予定
投資金額 約100億円

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度

■ 電子材料事業の売上目標

(億円)

400

■ 売上高 ■ 償却前営業利益

300

200

100

0

CAGR約10%の
安定・継続的な事業伸長の見込

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度

III. 2023年3月期 業績予想



- **売上高・営業利益ともに過去最高を連続更新**
- **海外売上高比率が大きく伸長**

計画前提

- 年間為替レート**120**円想定
- 半導体市場の高い成長率
- 高値が続く原材料価格

前年実績

- 年間為替レート**112**円
- 継続する半導体市場の好況
- 原材料価格の高騰

	売上高		営業利益		当期純利益		償却前営業利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
2023年3月期 計画	66,200	+18.7%	15,650	+4.1%	10,800	△0.8%	20,350	+4.4%
2022年3月期 実績	55,760	+32.1%	15,034	+56.1%	10,890	+60.0%	19,488	+32.9%
2021年3月期 実績	42,209	+2.2%	9,632	+9.1%	6,808	△2.9%	14,659	+9.7%

通期業績予想



	上期計画			通期業績予想		
	2023年3月期 上期	前年対比	2022年3月期 上期	2023年3月期	前年対比	2022年3月期
(単位：億円)						
売上高	339.0	34.7% ↗	251.6	662.0	18.7% ↗	557.6
■ ライフサイエンス事業	201.0	39.2% ↗	144.4	380.0	20.9% ↗	314.3
■ 電子材料および 機能性化学品事業	138.0	28.7% ↗	107.2	282.0	15.9% ↗	243.2
営業利益	78.5	22.2% ↗	64.2	156.5	4.1% ↗	150.3
■ ライフサイエンス事業	29.0	39.7% ↗	20.7	57.0	15.4% ↗	49.4
■ 電子材料および 機能性化学品事業	59.5	18.0% ↗	50.4	120.0	3.3% ↗	116.1
(調整額)	△10.0		△6.9	△20.5		△15.1
経常利益	78.8	21.6% ↗	64.8	157.0	1.2% ↗	155.0
当期純利益	54.0	20.3% ↗	44.8	108.0	△0.8% ↘	108.9
償却前営業利益	99.7	16.6% ↗	85.5	203.5	4.4% ↗	194.8
1株当たり 当期純利益	153.2円	21.0% ↗	126.5円	306.4円	△0.5% ↘	308.0円

償却額見込



2021年3月期～2022年3月期にかけて減少

- ライフサイエンス事業：2021年3月期ピーク
- 電子材料事業：2020年3月期ピーク

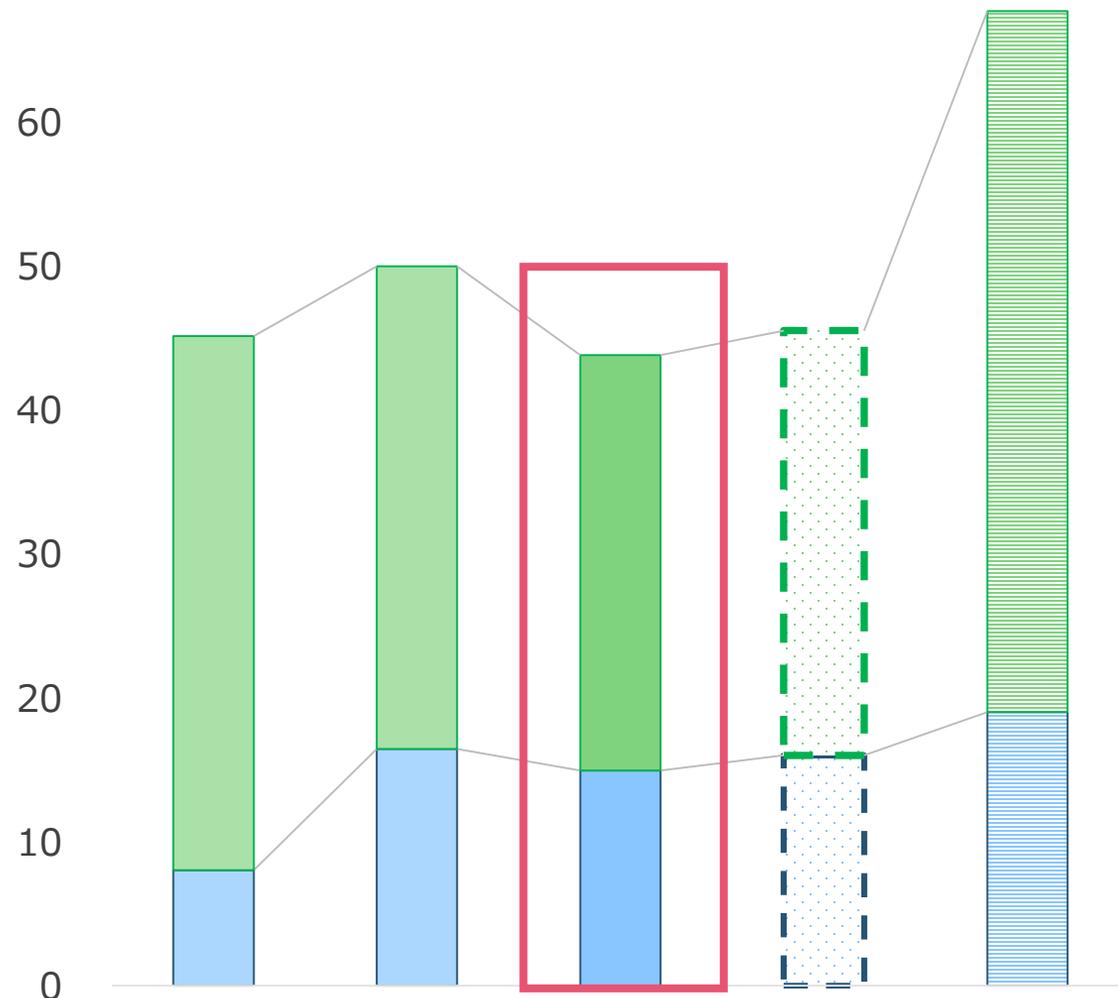
2023年3月期～増加見込み

- 電子材料事業：2024年3月期より新設備稼働予定

(単位:百万円)

セグメント	2020年 3月期 実績	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 計画	2024年 3月期 概算見込
ライフサイエンス事業	802	1,645	1,494	1,600	1,900
電子材料事業	3,710	3,353	2,884	2,950	4,850
共通	19	28	73	150	150
連結合計	4,532	5,027	4,453	4,700	6,900

70 (億円)

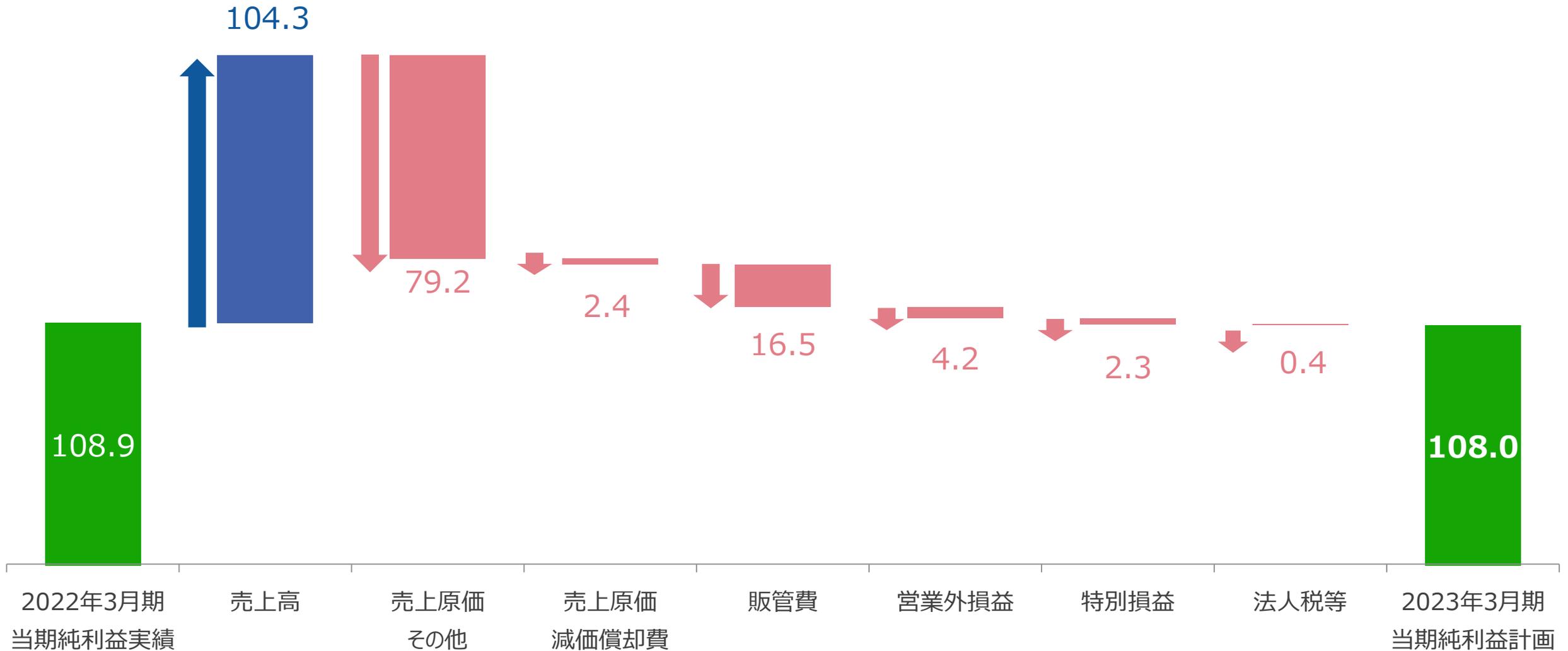


2020年3月期 実績 2021年3月期 実績 2022年3月期 実績 2023年3月期 計画 2024年3月期 概算見込み

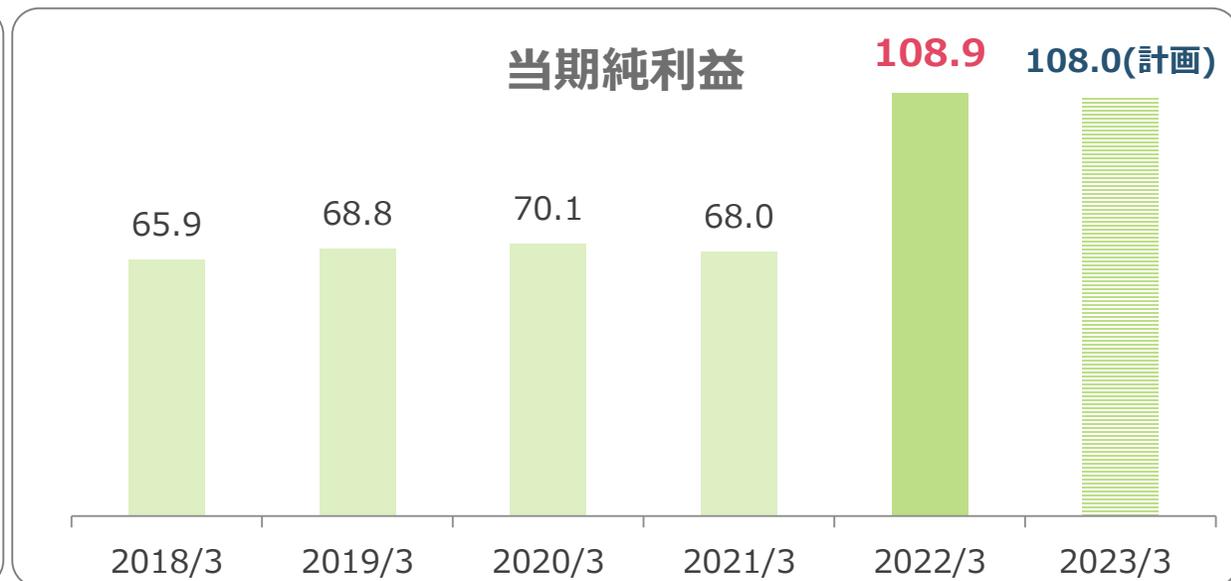
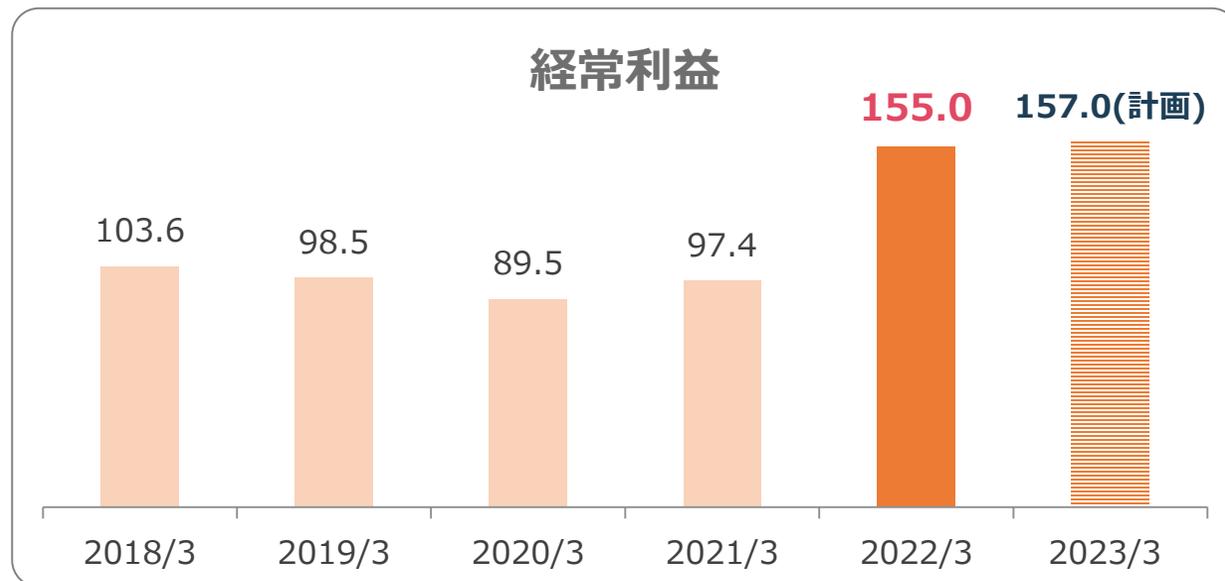
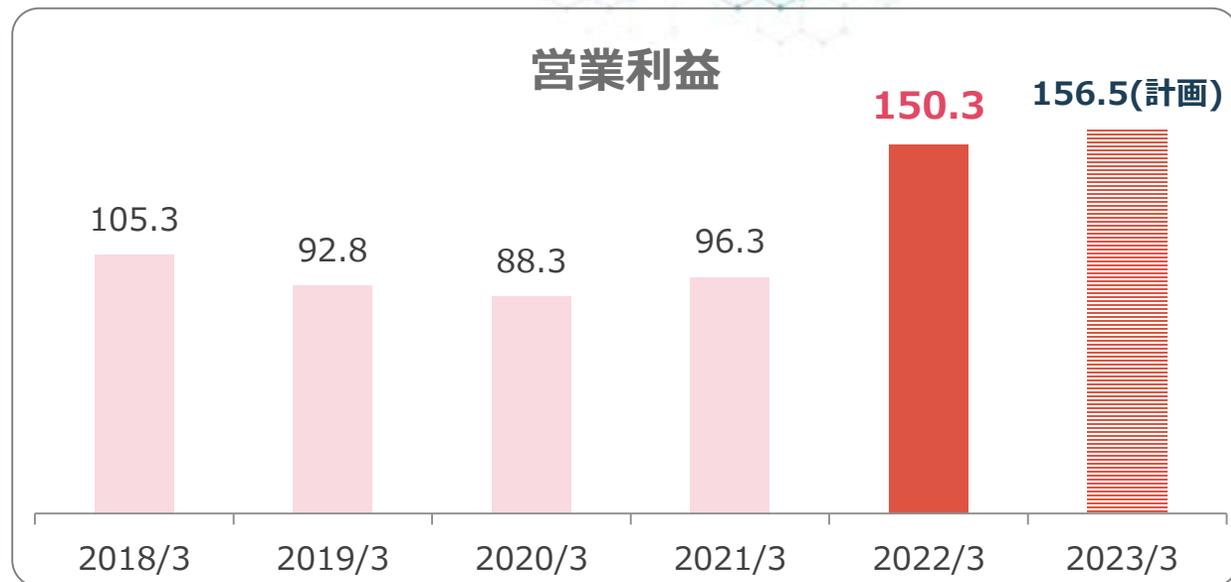
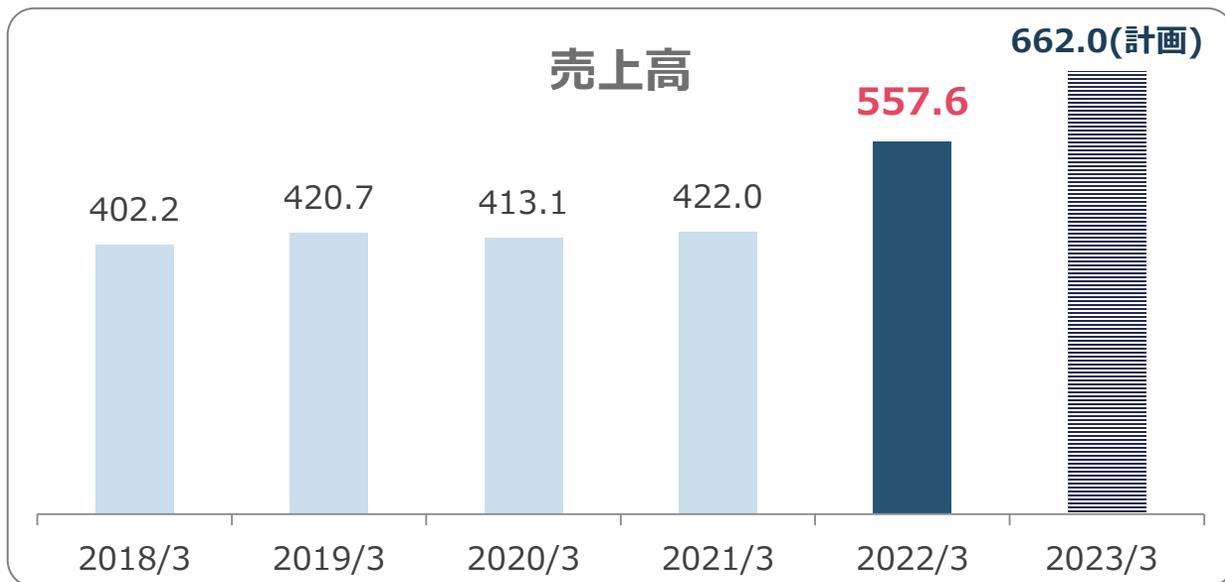
2023年3月期計画 当期純利益増減要因



(単位：億円)



業績推移および計画



単位：億円



社会課題を解決するFUSOであるために →

経営方針

01. 既存事業における拡大する**需要の取り込み、着実な対応**
02. **新規事業・分野**への投資・挑戦
03. 持続的成長を支える**経営基盤の強化**(SDGsの取り組み)

経営目標

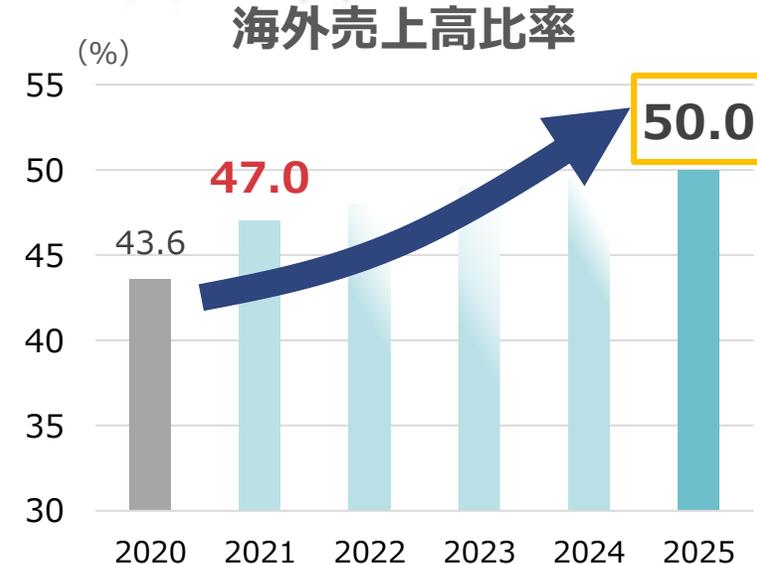
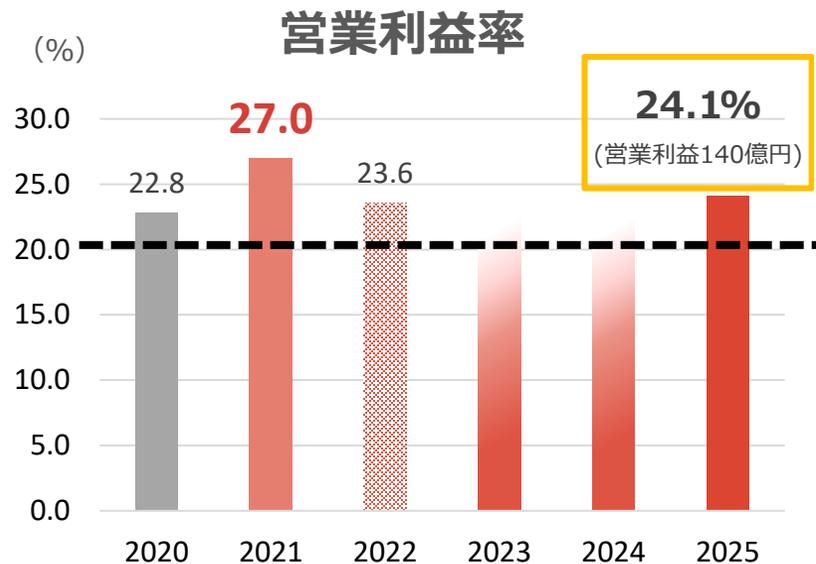
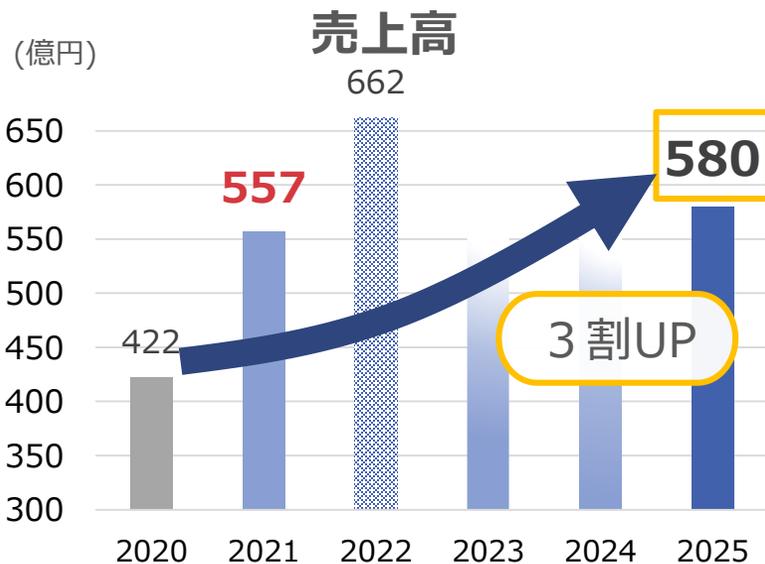
売上高**580億**円 営業利益**140億**円 償却前利益**200億**円

—ライフサイエンス事業—

- 社会変化や課題の解決に寄与する技術と製品を提供する
- 人々の食、健康、住環境の向上に寄与する製品を提供し続ける

—電子材料および機能性化学品事業—

- 超高純度コロイダルシリカ等の先端素材の開発・生産で、エレクトロニクス分野の高機能化で社会に貢献する



2021年度～2025年度 中期計画

- ◆ 売上高 **3割アップ**を目指します。
- ◆ 営業利益率 **20%以上**を確保します。
- ◆ 海外売上高比率 **50%**を目指します。

サステナビリティ (Sustainability)



サステナビリティ委員会の設置

2021年12月

サステナビリティ基本方針の制定及び
サステナビリティ委員会の推進体制を決議。

MISSION

企業の使命

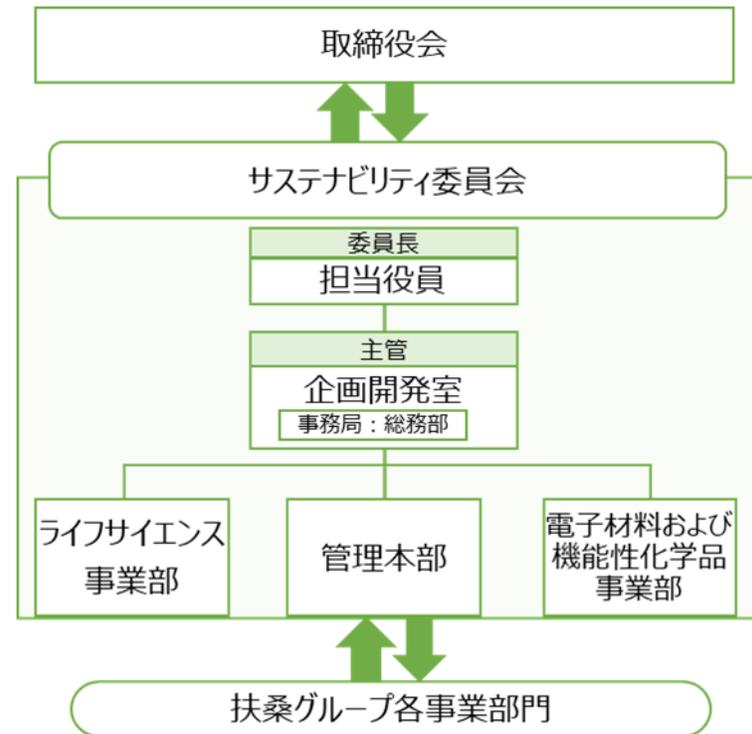
技術を通じて社会の課題解決に
努め人々の暮らしの豊かさの向上・
持続的な未来に貢献し続ける

VISION

FUSOの目指す姿

社業の繁栄によってあらゆる
ステークホルダーの豊かさを築く

サステナビリティ基本方針



企業版ふるさと納税



当社のロゴが入った救急車

2021年10月

福知山市へ寄付。救急車の更新、新型コロナウイルス感染防止対策の資機材購入に貢献。



大阪市女性活躍リーディングカンパニー 最高位の『二つ星』認証



2022年1月

制度面の整備に加え、実績が伴う企業に認証される『二つ星』の認証取得。



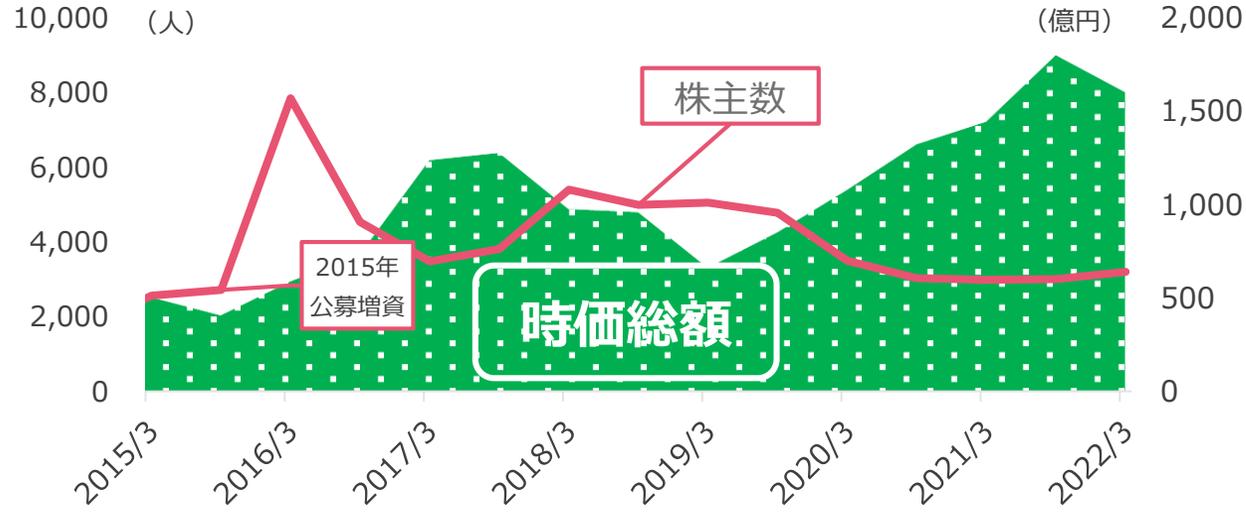
『健康経営優良法人』認定取得

2022年3月

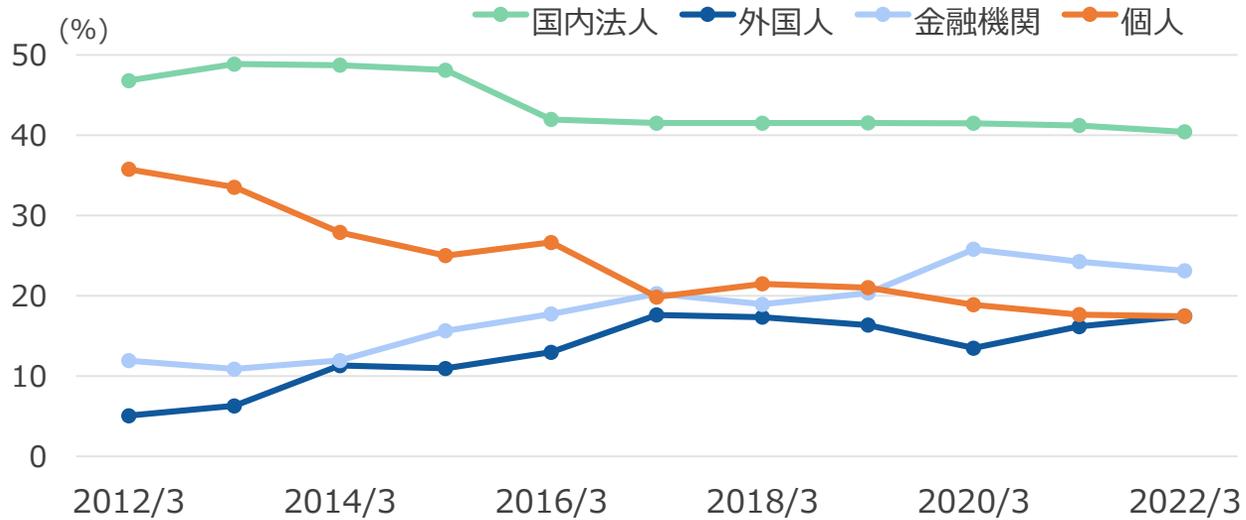
FUSO健康宣言「良い製品は体と心の健康から生まれる」を内外に公表し、社員の健康に関する様々な施策実施。



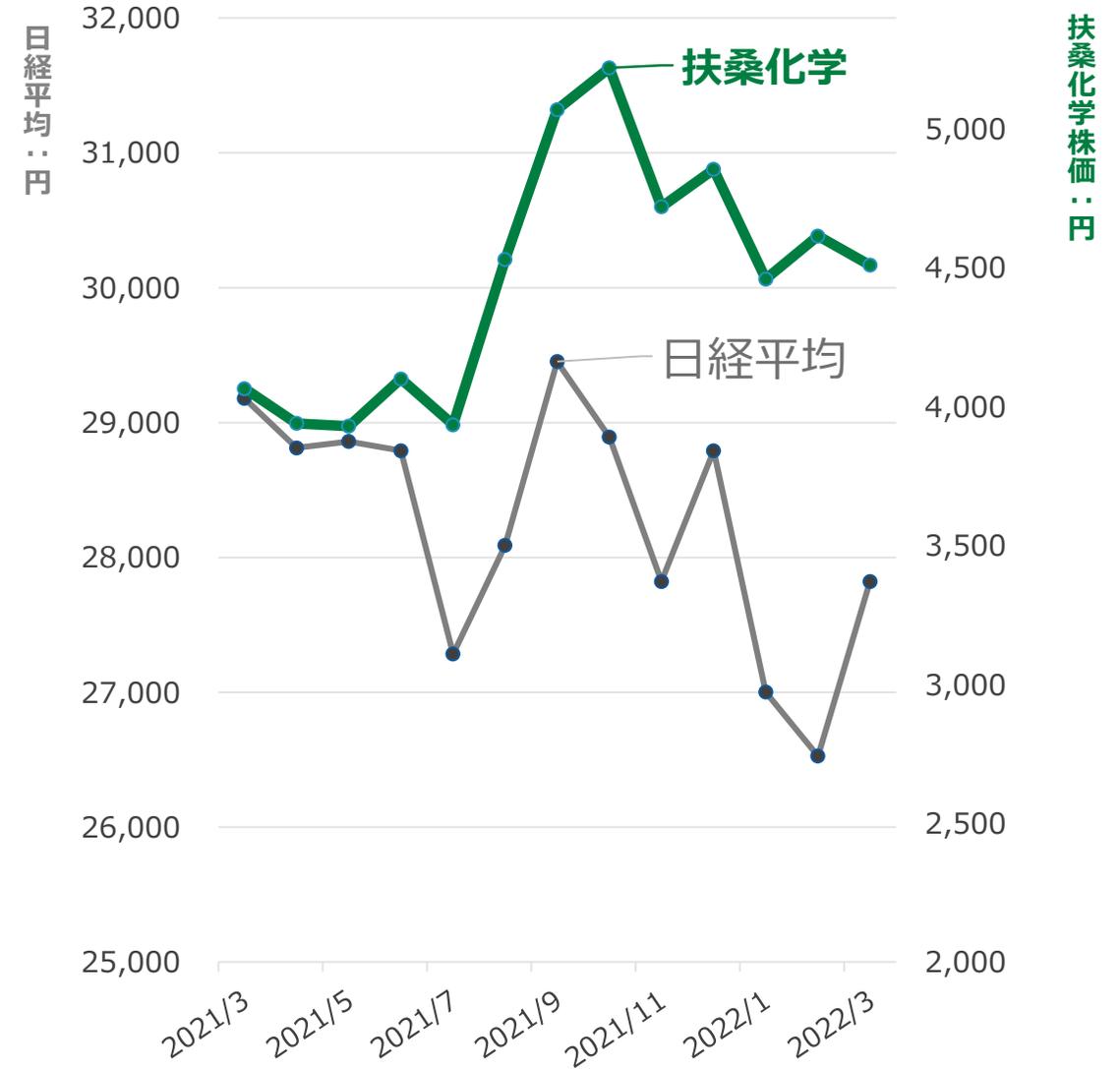
■ 時価総額・株主数

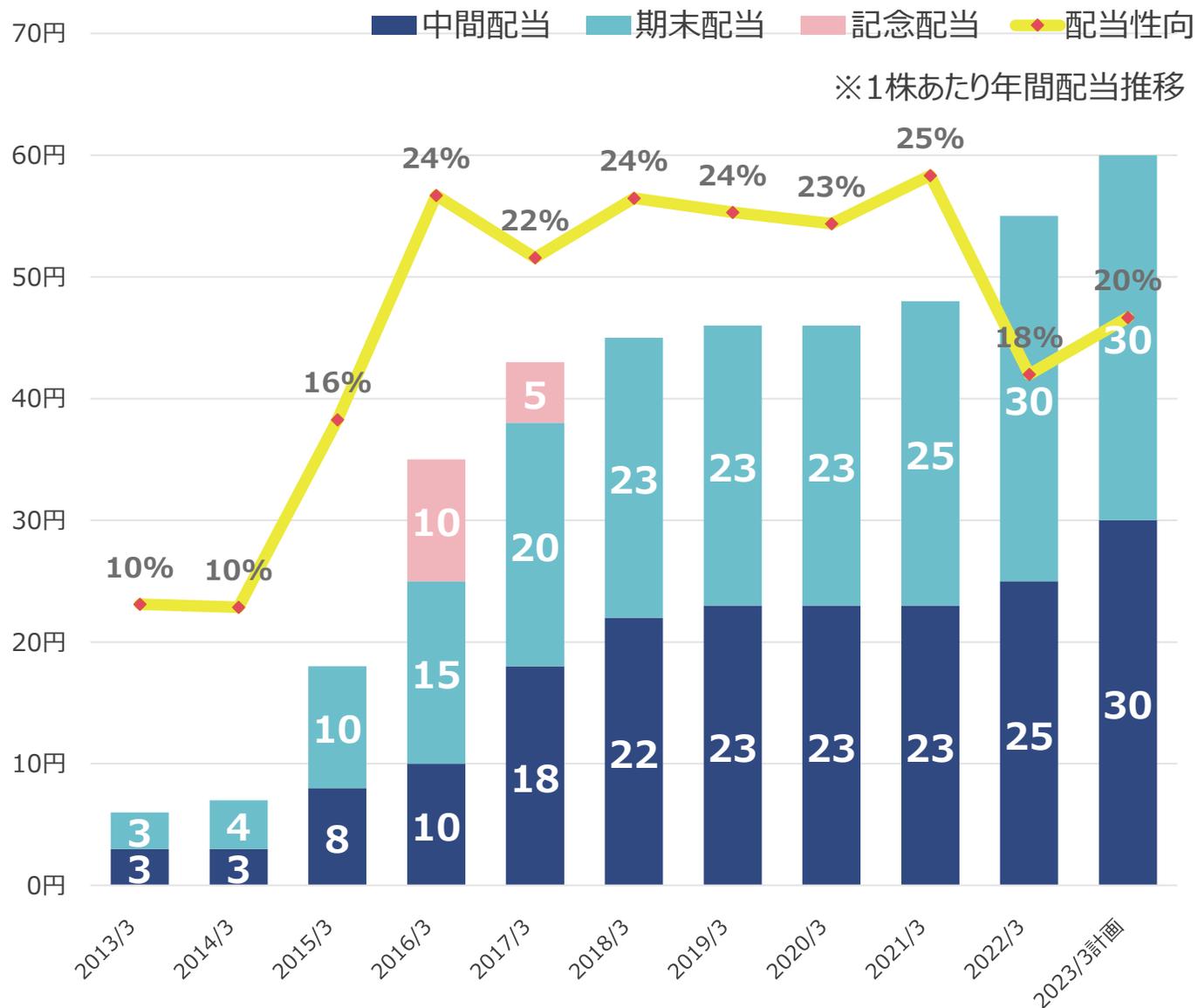


■ 株主構成



■ 株価推移





増配継続予定

■ 2023年3月期予想

➔ 普通配当金 **60円**

(中間配当**30円**・期末配当**30円**)

■ 2022年3月期：増配

➔ 普通配当金 **55円**

(中間配当**25円**・期末配当**30円**)

配当性向、配当利回りを考慮しつつ

安定的かつ継続的な配当実施

IV. Q & A

- Q1. 原材料価格上昇・円安に伴う事業への影響
- Q2. 電子材料分野における稼働状況と今後の設備投資
- Q3. 中期経営計画 今年度以降の見通し
- Q4. サステナビリティ実現に向けて、マネジメントの重点項目

Q1. 原材料価格上昇・円安に伴う事業への影響

短期間に大きく円安に振れており、原材料価格も未だ上昇が続いているようです。

1円円安に振れると、売上・営業利益それぞれにどの程度の影響がありますか？

ライフサイエンス事業では原材料の輸入コストが高くなり、製品への価格転嫁とのタイムラグが発生するため、円安はマイナス要因です。一方、電子材料は輸出が大半を占めていますので円安はプラス要因となります。

全社トータルとしては円安の方がメリットがございます。

昨年度の実績ベースでは、1円の円安で売上高で約2億円、営業利益で約4千万円の増加となりました。

原材料価格高騰の影響ですが、原油、穀物等の価格上昇、また物流費の高騰、さらに急激な円安もあり、多くの製品の値上げラッシュが続いている事をご承知と存じます。この状況は当面継続すると考えており、弊社におきましてもコスト低減努力は継続致しますが、お客様にも応分の負担をお願いして参ります。

Q2. 電子材料分野における稼働状況と今後の設備投資

公表されている設備投資だけで当面の需要をおぎなうことはできるのでしょうか？また、現在建設中の設備投資が稼働するまでの供給状況についてお聞かせ頂けますか？

2023年には鹿島事業所、2024年には京都事業所に新規製造設備が完成致します。これにより生産能力は約3割アップ致します。これらの投資は需要の拡大・製品の認証期間なども考慮の上での計画であり、高いシェアを頂いている弊社の供給責任を果たすためのものです。

今後につきましても半導体市場は益々の成長が見込まれておりますので、引き続き、顧客ニーズを的確に把握したうえで、さらなる設備投資を実施していく所存です。

新規設備が稼働するまでの間は現設備の稼働を上げると共に効率化を推進する事で対応可能と考えております。現状ではほぼフル稼働状態で生産を継続しております。

Q3. 中期経営計画 今年度以降の見通し

初年度の期待以上の業績で、中期計画もかなり前倒しで達成しそうですが、計画の見直しはされないのでしょうか？
また、なにか慎重に判断する理由でもあるのでしょうか？

2025年までの計画数字は今回据え置きとさせて頂きました。

コロナ禍の影響に始まり、ウクライナ情勢、政治的対立、インフレ、為替等々、非常に不安定な状況となっており、もう少し外部要因が落ち着いた段階で見直したいと考えております。

中計初年度は強い需要に支えられた物量増の影響もありますが、原材料価格や為替などの要因でかなり上振れたとの印象です。例えば、為替レートは107円としてスタートしましたが、今年度計画は120円、現在は130円前後で推移しております。果実酸の主原料で3～4倍の価格になる原材料もありましたし、ベンゼン価格も倍以上に跳ね上がっております。2年目になる本年度の計画策定においても、外部要因についてはまだまだ容易に判断し難い状況ですが、今年度の計画を達成することに注力してまいります。

Q4. サステナビリティ実現に向けて、マネジメントの重点項目

サステナビリティに対してどのような取り組みをしていけますか？

本年4月より、弊社は、東証プライム市場の上場会社となりました。

コーポレートガバナンス原則の充足が期待されており、プライム市場上場会社として相応しい企業と評価頂ける様、社内組織の充実を目指しております。

その一環として昨年サステナビリティ委員会を発足させました。

サステナビリティ委員会を中心として扶桑グループ・各事業部門の課題・マテリアリティ、ESG情報の取りまとめを行っており2021年度実績の取りまとめが出来次第、当社ホームページにて順次開示させていただく予定にしております。

本資料に記載されている、将来の見通しに関する記述・数値は、グループ各社の現時点での入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確定な要因も含まれており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。